

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2023年2月1日
(第56期) 至 2024年1月31日

株式会社 

神奈川県座間市東原五丁目1番11号

(E04853)

第56期（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書および上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	9
3. 事業等のリスク	13
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	28
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(5) 所有者別状況	29
(6) 大株主の状況	30
(7) 議決権の状況	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	33
(2) 役員の状況	40
(3) 監査の状況	45
(4) 役員の報酬等	48
(5) 株式の保有状況	50
第5 経理の状況	53
1. 連結財務諸表等	54
(1) 連結財務諸表	54
(2) その他	93
2. 財務諸表等	94
(1) 財務諸表	94
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月23日

【事業年度】 第56期(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 姫野 貴

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252-4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村 義幸

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
JR恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789-2441

【事務連絡者氏名】 常務取締役 コーポレート統括本部長 藤原 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2020年1月	2021年1月	2022年1月	2023年1月	2024年1月
売上高 (千円)	51,868,569	48,003,297	45,220,567	48,206,206	53,124,026
経常利益 (千円)	6,045,387	5,158,853	4,282,615	4,413,415	6,409,524
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,638,871	4,036,271	3,039,255	5,179,411	4,541,628
包括利益 (千円)	3,930,996	4,423,826	2,727,098	5,128,778	4,916,372
純資産額 (千円)	31,322,642	34,379,003	35,736,739	37,379,671	40,787,205
総資産額 (千円)	41,374,258	43,789,715	45,147,751	46,333,682	51,391,080
1株当たり純資産額 (円)	891.74	977.55	1,015.48	1,111.48	1,212.54
1株当たり当期純利益 (円)	104.19	115.37	86.85	151.97	135.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	103.33	114.52	86.19	151.45	135.00
自己資本比率 (%)	75.3	78.1	78.7	80.5	79.3
自己資本利益率 (%)	12.2	12.4	8.7	14.2	11.6
株価収益率 (倍)	19.87	12.19	12.26	9.93	12.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,813,516	5,350,662	3,151,787	2,494,778	5,682,533
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△601,513	△470,602	△340,734	1,930,566	△747,908
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,235,440	△1,410,492	△1,411,768	△3,559,936	△1,526,325
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	17,550,208	21,020,684	22,430,915	23,302,042	26,714,532
従業員数 (名)	2,200	2,174	2,184	2,195	2,209

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第55期の期首から適用しており、第55期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2020年1月	2021年1月	2022年1月	2023年1月	2024年1月
売上高 (千円)	39,089,888	34,424,595	34,429,054	36,659,644	40,715,688
経常利益 (千円)	4,782,958	4,325,017	3,409,248	3,518,610	5,570,939
当期純利益 (千円)	2,796,984	3,613,154	2,583,058	4,678,520	4,161,360
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	37,600,000	37,600,000	37,600,000	37,600,000	37,600,000
純資産額 (千円)	26,314,189	28,864,934	29,732,005	31,048,461	33,785,333
総資産額 (千円)	33,724,249	35,082,746	36,780,746	38,209,578	42,699,932
1株当たり純資産額 (円)	748.33	819.97	843.88	922.87	1,004.25
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	40.00	45.00	55.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	80.09	103.27	73.82	137.28	123.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	79.42	102.51	73.25	136.80	123.70
自己資本比率 (%)	77.5	81.8	80.3	81.1	79.1
自己資本利益率 (%)	11.1	13.2	8.9	15.5	12.9
株価収益率 (倍)	25.85	13.61	14.43	10.99	13.29
配当性向 (%)	49.94	38.73	54.19	32.78	44.41
従業員数 (名)	1,494	1,465	1,483	1,506	1,505
株主総利回り (%)	109.7	77.2	61.6	87.0	97.0
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(110.2)	(121.2)	(129.7)	(138.8)	(183.9)
最高株価 (円)	2,520	2,152	1,686	1,630	1,882
最低株価 (円)	1,852	1,005	1,020	990	1,256

(注) 1 東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、2022年4月4日をもって、東京証券取引所市場第一部から東京証券取引所プライム市場へ市場区分を移行いたしました。これに伴い、株主総利回りの算定に使用した当社株価並びに最高株価及び最低株価は、市場区分移行以前は同取引所市場第一部におけるものであり、市場区分移行以降は同取引所プライム市場におけるものであります。

2 第55期の1株当たり配当額45円（1株当たり中間配当額25円）には、特別配当5円が含まれております。

3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第55期の期首から適用しており、第55期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

年月	概要
1968年2月	・株式会社コンピューターエンジニアーズ(資本金100万円)として東京都港区高輪に設立し、ソフトウェア開発事業を開始
1969年3月	・本店を渋谷区に移転
1971年10月	・名古屋事業所を開設
1972年1月	・大阪事業所を開設
1978年2月	・株式会社シーイーシーに社名変更
1980年8月	・福岡事業所を開設
1984年1月	・株式会社データエントリー(現・連結子会社、シーイーシークロスメディア株式会社)を設立
1985年5月	・宮崎台システムラボラトリを川崎市宮前区に建設
1989年3月	・さがみ野システムラボラトリを神奈川県座間市に建設
1990年1月	・株式会社ファナックビジネス(現・連結子会社、株式会社イーセクター)を設立
1990年4月	・本店を神奈川県座間市(現在地)に移転
1990年9月	・フォーサイトシステム株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
1990年11月	・東京証券取引所市場第二部に上場
1991年7月	・さがみ野システムラボラトリ第2棟を神奈川県座間市に建設
1995年12月	・大分シーイーシー株式会社(現・連結子会社)を設立
1996年12月	・ISO9001の認証を取得
1997年7月	・大分システムラボラトリを大分県杵築市に建設
1999年3月	・財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
2000年8月	・株式会社シーイーシー名古屋情報サービス(現・連結子会社、株式会社シーイーシーカスタマサービス)を設立
2001年7月	・東京証券取引所市場第一部指定
2002年6月	・神奈川データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証を取得
2003年4月	・本社事務所を東京都渋谷区恵比寿に開設
2003年8月	・中国・上海市に現地法人「創注(上海)信息技术有限公司」(現・連結子会社、シーイーシー(上海)信息系统有限公司)を設立
2004年11月	・大分県・大阪府にデータセンターを開設
2004年12月	・神奈川データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム英国規格(BS7799)の認証を取得
2005年11月	・東京都にデータセンターを開設
2007年2月	・検証サービス事業を第三者検証サービス「PROVEQ(プロベック)」としてブランド確立
2007年3月	・東京・神奈川データセンターにおいて、ITサービス国際規格(ISO/IEC 20000)の認証を取得
2007年5月	・株式会社コムスタッフの株式を取得(現・連結子会社)
2009年1月	・神奈川第二データセンターを開設
2009年9月	・株式会社宮崎太陽農園(現・連結子会社)を設立
2010年9月	・東京第二データセンターを開設
2010年10月	・フォーサイトシステム株式会社が沖縄フォーサイト株式会社の株式を取得
2015年3月	・神奈川第二データセンターを譲渡
2018年12月	・品川イノベーションセンターを開設
2021年7月	・ISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得
2022年2月	・フォーサイトシステム株式会社が沖縄フォーサイト株式会社を吸収合併
2022年4月	・東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場へ移行
2022年4月	・監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行

(注) 2024年2月1日付で、株式会社シーイーシーカスタマサービスは株式会社イーセクターを吸収合併いたしました。

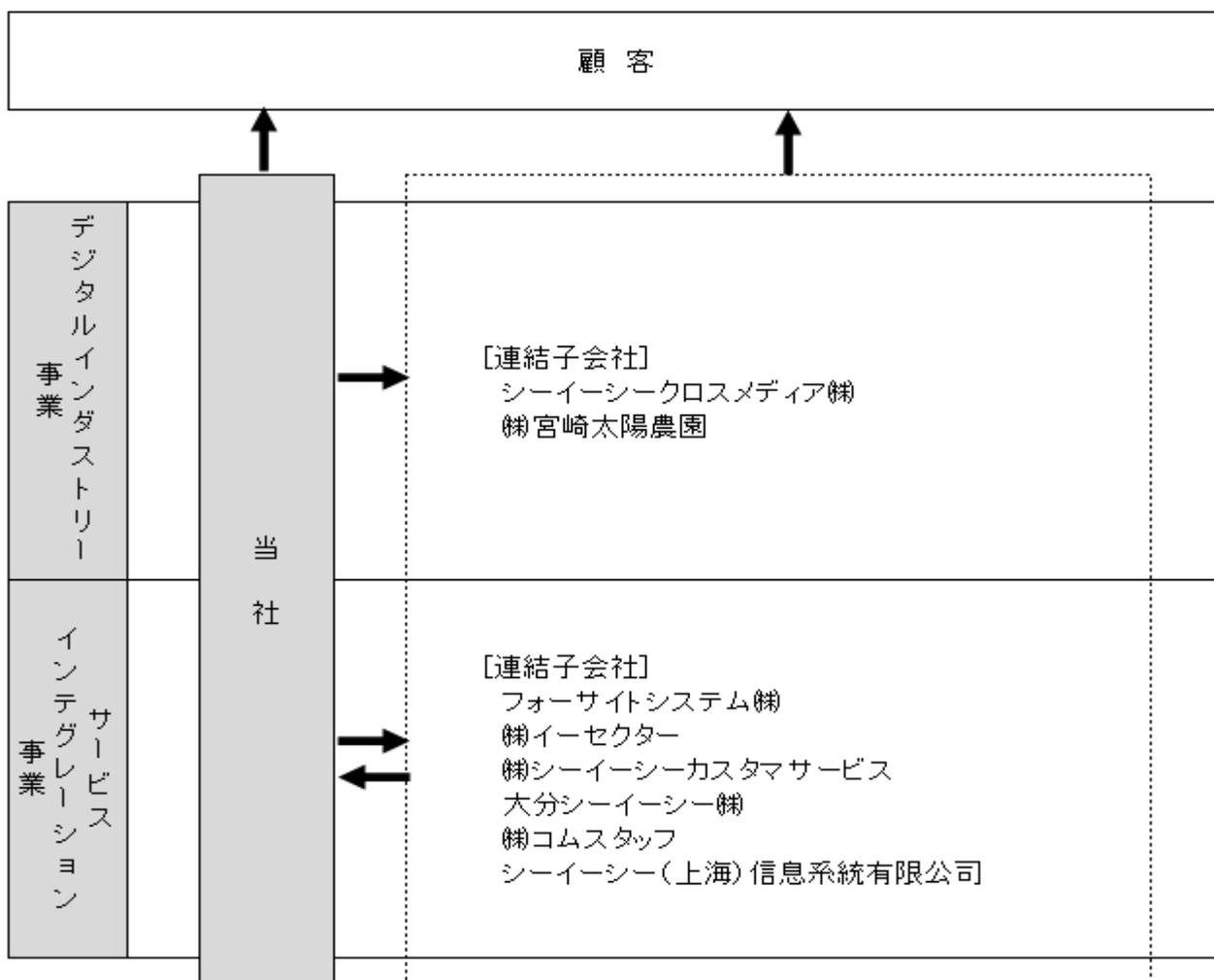
3 【事業の内容】

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)、連結子会社8社より構成されております。

事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付け、およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名称	事業内容	主要な会社
デジタルインダストリー事業	製造業のお客様を中心に、業務の効率化や品質の向上、魅力ある製品づくりを支援するICTサービス・製品を提供。	当社 シーイーシークロスメディア(株) (株)宮崎太陽農園
サービスインテグレーション事業	企業・組織の業務改革・改善に必要な、ICTライフサイクル全般を支援。クラウド、セキュリティ含むICTサービス・製品をトータルで提供。	当社 フォーサイトシステム(株) (株)イーセクター (株)シーイーシーカスタマサービス 大分シーイーシー(株) (株)コムスタッフ シーイーシー(上海)情報系統有限公司

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) フォーサイトシステム(株)	福岡県福岡市 中央区	250	サービスインテグ レーション事業	100.0	—	当社はサービスインテグレーション 事業を委託しております。 役員の兼任有
(株)イーセクター	神奈川県座間市	100	サービスインテグ レーション事業	100.0	—	当社はサービスインテグレーション 事業を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 役員の兼任有
シーイーシー クロスメディア(株)	東京都渋谷区	200	デジタルインダス トリー事業	50.0	—	役員の兼任有
(株)シーイーシー カスタマサービス	神奈川県座間市	50	サービスインテグ レーション事業	100.0	—	当社はサービスインテグレーション 事業を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 役員の兼任有
大分シーイーシー(株)	大分県杵築市	30	サービスインテグ レーション事業	100.0	—	当社はサービスインテグレーション 事業を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 役員の兼任有
(株)コムスタッフ	福岡県福岡市 博多区	15	サービスインテグ レーション事業	100.0	—	当社はサービスインテグレーション 事業を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 役員の兼任有
シーイーシー(上海) 情報システム有限公司	中国上海市	(千\$) 1,750	サービスインテグ レーション事業	100.0	—	当社はサービスインテグレーション 事業を委託しております。 役員の兼任有
(株)宮崎太陽農園	宮崎県宮崎市	10	デジタルインダス トリー事業	49.0	—	当社は運転資金として短期および長 期の貸付けをしております。なお、 当社より債務保証を受けておりま す。 役員の兼任有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 シーイーシークロスメディア(株)および(株)宮崎太陽農園の持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
4 2024年2月1日付で、(株)シーイーシーカスタマサービスは同社を存続会社として、(株)イーセクターを吸収合併いたしました。
5 フォーサイトシステム(株)については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,431,563千円
	(2) 経常利益	1,136,909千円
	(3) 当期純利益	783,210千円
	(4) 純資産額	7,407,096千円
	(5) 総資産額	8,446,593千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルインダストリー事業	757
サービスインテグレーション事業	1,307
全社(共通)	145
合計	2,209

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2024年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,505	40.5	15.0	6,322

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルインダストリー事業	751
サービスインテグレーション事業	628
全社(共通)	126
合計	1,505

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1 (注) 3		
		全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
4.1	63.0	80.5	78.9	60.7

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 男女間賃金格差については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。賃金格差の要因については、女性の採用を積極的に増やしていることにより相対的に若年層の女性比率が高いこと、上位役職者が男性より少ないことによるものであり、賃金の基準は性別に関係なく同一であります。

② 連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1 (注) 3			
			全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者	
フォーサイトシステム株式会社	5.9	40.0	77.9	75.6	94.2	—
株式会社シーイーシーカスタマサービス	—	100.0	58.6	76.1	20.6	(注) 4

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 男女間賃金格差については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。賃金格差の要因については、女性の上位役職者が男性より少ないことによるものであり、賃金の基準は性別に関係なく同一であります。
- 女性の非正規雇用労働者の内9割は食堂運営業務における厨房・配膳業務に従事するパート社員であり、職種の違い及び所定労働時間が基準労働時間の4分の3であることから、基準労働時間で勤務するエンジニア職を中心とした男性の非正規雇用労働者との差異が大きくなっております。
- 上記以外の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ICT技術で未来を創る企業へ」を経営の基本方針とし、プロフェッショナル集団として、グループ社員一人ひとりが先進性・誠実性・信頼性を高め、常に成長のための自己改革を行い、ICTを活用した新しい価値を創造してまいります。また、株主の皆様、お客様、パートナー企業の皆様の期待に応えるべく、当社グループの持続的成長・発展を通じて、サステナブルな未来創りに貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的成長」を目指し、2022年3月に3ヵ年の中期経営計画を発表いたしました。2025年1月期の事業目標は売上高565億円、経常利益63億円と設定いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、基本方針に定めた「ICT技術で未来を創る企業へ」を当社グループの将来像として定義し、持続的成長・発展を通じて、サステナブルな未来創りに取り組み、企業価値を高めてまいります。詳細は、2022年3月に発表しました「2023年1月期－2025年1月期の3ヵ年中期経営計画」をご参照ください。

※URL：<https://www.cec-ltd.co.jp/ir/2022/08/plan2022-25.pdf>

① 事業力の強化

- ・環境変化に強く、柔軟なビジネス構造への進化・深化
- ・主力事業の持続的成長と注力事業の領域拡大・推進
- ・DX戦略・全社横断の事業シナジー創出

② 人材・技術力の強化

- ・競争力の源泉である人材の積極的な採用・高度化・再配置

③ 経営基盤の強化

- ・持続的な成長を支える経営基盤（ESG活動推進・社内DX推進）の強化
- ・財務基盤の維持・向上
- ・積極的な成長投資と株主還元強化による持続的な企業価値向上

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「ICT技術で未来を創る企業」を目標に、2023年1月期から2025年1月期を対象とした3ヵ年の新中期経営計画を発表し、「事業力の強化」、「人材・技術力の強化」、「経営基盤の強化」を基本方針として、「サステナブルな社会の実現」と「持続的成長」を目指し、事業活動を通じた社会課題・産業課題の解決に取り組み、以下の経営課題に対処してまいります。

① ICT技術やICTサービスの提供とサステナブルな社会実現への貢献

- ・脱炭素社会の実現
- ・労働力不足の補完や解消
- ・サイバーリスク高度化への対応
- ・「2025年の崖」対応
- ・業界や顧客の固有課題の解決
- ・DX実現のサービス開発と提供

② プライム企業に求められる経営の高度化・効率化

- ・ガバナンス強化
- ・事業ポートフォリオの最適化
- ・社員数純増転換とDX人材の育成
- ・ダイバーシティや働き方改革の推進
- ・継続的な品質向上と生産性向上
- ・不採算プロジェクト撲滅施策推進による収益の安定化
- ・社内DXの推進
- ・グループ経営及びグループシナジーの強化

当社は、これら経営課題に着実に対処し、当社グループの持続的成長・発展を通じて、サステナブルな未来創りに取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、サステナビリティへの取り組みを推進するため、サステナビリティに関して取締役会等で適宜協議を行っております。第56期において、具体的には、2030年に向けた会社のありたい姿およびこれを実現するための事業ポートフォリオの見直しを中心としたサステナビリティに関する事項について検討等を実施しております。

(2) リスク管理

当社グループは、経営に対して大きな影響を及ぼすリスクに適切かつ迅速に対応するため、経営会議において、報告・対策の検討を行っており、対処すべき重要なリスクが特定された場合は取締役会等において対策の協議・報告を実施できる体制を整備し、リスクの低減、未然防止等を図っております。主な重要リスクは「3 事業等のリスク」に記載のとおりとなります。

上記、ガバナンスおよびリスク管理を通して識別された当社グループにおける重要なサステナビリティ項目は以下のとおりです。

- ①気候変動
- ②人的資本

①気候変動への対応

1) ガバナンス

当社では、気候変動に向けた対応はサステナビリティ経営における重要課題の一つと認識しており、2020年よりISO14001認証取得を開始いたしました。当環境マネジメントシステムの体制として、取締役を環境管理統括責任者、総務部長を環境管理責任者、他ISO14001事務局員で組織しております。本組織は気候変動を踏まえた環境活動の推進・統括を目的とし、リスク及び機会を監視し、経営会議を経たうえでその内容を取締役会へ年2回以上報告しております。

経営会議および取締役会で提示された指示事項については、ISO14001認証取得をしている環境マネジメントシステムにより、環境管理統括責任者、環境管理責任者から各事業部門に展開し、継続的な改善に努めております。また、今後は本取り組みの適用範囲をグループ会社に拡大してゆくことを検討して参ります。

2) 戦略

当社では、グループ会社を含む事業における気候変動に関するリスクおよび機会の洗い出しを行い、それらが戦略及び財務計画に及ぼす影響について定性・定量的に評価しております。また、外部環境の変化や様々な状況下を考慮するため、2℃未満シナリオと4℃シナリオの双方において分析を実施しております。

- ・2℃未満シナリオ：気候変動の影響を抑制するためにカーボンニュートラル実現を目指した取り組みが活発化したシナリオ。1.5℃目標達成に向けた各種規制強化、市場・消費者の環境意識も高まり、移行リスクが顕在化する。
- ・4℃シナリオ：気候変動対策が現状から進展せず、世界の平均気温が産業革命期依然と比較して今世紀末ごろに4℃上昇するシナリオ。異常気象の激甚化や海面上昇などの物理的リスクが最大化する。

3) リスク管理

当社では、気候変動における事業上のリスクを経営会議で管理し、事業リスクに対し迅速な報告や経営判断を可能としております。

【リスクおよび機会】

リスク				考えられるリスク		影響度	期間
移行リスク	政策・法的リスク	炭素税導入や市場電力単価上昇などによるコスト増加 環境規制強化への設備投資コスト増加		高	中期	●	●
	テクノロジーリスク	再エネ使用のデータセンターや環境貢献するICTソリューションの技術進歩に遅れることによる事業機会の損失 再エネ転換（太陽光発電など）によるコスト増加		高	中期		
	市場リスク	よりGHG排出量の少ないサービス（データセンター事業など）のニーズ増加への対応が遅れることによる事業機会の損失		高	中期		
	評判リスク	ESG取り組み/開示対応に遅れることによる投資家からの評価の低下 気候変動への取り組みが遅れることによる重要顧客との事業機会の損失		中	短期		
物理的リスク	急性的リスク (異常気象など)	顧客の被災に伴うICT投資の減少、需要の減少 サーバー/半導体などの製造メーカーの工場被災による、製品調達の困難化 異常気象に伴う災害増による損害保険料の上昇		中	短期	●	●
	慢性的リスク (平均気温上昇など)	気温上昇による空調コスト増加		高	長期		
機会				考えられる機会		影響度	期間
機会	資源効率	ICT技術の用いた工場の自動化/効率化需要の増加 DX推進による紙使用抑制/省人化需要の増加		高	中期	●	●
	エネルギー源	再生可能エネルギーを用いたデータセンターサービスの需要増		高	長期		
	製品とサービス	顧客のGHG排出量削減対策に向けた高効率なデータセンター、ICTシステムの需要増加		高	中期		
	市場	異常気象災害における情報損失リスク回避に向けたクラウド化などの需要増加		高	中期		
	レジリエンス	社会の自動車のEVシフトに向けたモビリティ開発の需要増加		高	中期		

【対応策】	
対応方針	具体策
1. 自社のGHG排出量の削減 (Scope1, 2)	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの切替 省エネ型の設備導入や設備設計 削減目標に向けたグリーン電力購入
2. サプライチェーン（上流）から排出されるGHG排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 製造時にGHG排出量の少ない調達品の選定 GHG排出量の削減に取り組むサプライヤの選択 オンライン会議の活用による出張の削減
3. 提供する製品/サービスによる顧客/社会のGHG排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> クラウドを活用したICTサービス提供によるGHG排出量の削減 ICTサービスにより顧客の業務を効率化することによるGHG排出量の削減 モビリティサービスに貢献するICTサービス提供によるGHG排出量の削減 省エネ型ハードウェア提供によるGHG排出量の削減

※GHG（温室効果ガス）

また、気候変動を含む環境リスクの特定・評価につきましては、ISO14001認証取得をしている環境マネジメントシステムの仕組みを活用し実施しております。特定したリスクへの対応つきましても環境マネジメントシステムに基づいて実施・管理を行っております。



4) 指標及び目標

当社では、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するうえで温室効果ガス排出量を一つの指標と捉え、GHGプロトコルに基づき当社単体として算定を実施いたしました。目標として2016年度基準排出量(Scope1、2) 9,282t-CO2から2030年度に46%以上の削減を掲げており、2023年度には神奈川第一データセンター、さがみ野システムラボラトリ、宮崎台システムラボラトリの電力契約を実質CO2フリーのものに変更したことで45.4%の削減を達成しております。引き続きCO2排出量の削減を進めるとともに、2050年のカーボンニュートラルという高い目標に向け削減に努めてまいります。

〈当社単体の排出量実績と2030年の目標値〉

データ年度		2016年度	2023年度	2030年度目標 (2016年比)
C02排出量 (t-C02)	Scope1+2	9,282	5,068	5,012(▲46%)

また、2023年度より対象を当社グループ全てに拡大し、Scope1~3全ての温室効果ガス排出量の管理・削減を進めてまいります。グループ全体としての算定結果や取り組みは順次、コーポレートサイトにて開示を予定しております。

②人的資本及び多様性への対応

当社グループでは、経営戦略と連動し、会社のみならず従業員の持続的成長が競争力の向上につながると考え、優れた人材の確保と成長、パフォーマンスを最大化することを目指しており以下の取組を実施しております。

<人材確保・人材育成>

急激に変化する外部環境を適切に捉え、成長戦略を牽引する個性や強みを持ったプロフェッショナル人材の確保を主目的として、中途採用を推進しており、更にその属性はもちろん、価値観等によらない多様な人材が活躍し続けることができるような風土・環境整備を進めております。

また、従業員が持続的成長をし続けるために、人事制度を抜本的に見直し、役割を重視した制度へ変更するとともに、チャレンジが評価に反映されるよう目標管理制度を変更し、自分の成長を自分で描く、自律した人材の育成を目指します。従業員が自身のキャリアを主体的に描き、会社がこれを積極的にサポートする環境を整えることで、人の成長が会社の持続的な成長に繋がる仕組みを構築しております。

当社は、従業員の成長とキャリア形成を重視し、以下の取り組みを行っております。

・役割の明確化と等級の圧縮

期待する役割を明確にし、等級を圧縮することで、従業員がスピード感をもってキャリアを築ける環境を整備しました。

・複線型のキャリアマップの提供

新たに専門職を創設し複線型のキャリアマップを示し、個々の適性や価値観に応じたキャリアプランを描けるようサポートしております。

・新しい人材育成の考え方の導入

自律人材育成の観点から、目標管理シートを見直し、会社が定める目標設定から従業員が自ら目標とその達成レベルを申告し、上司と面談の上共に合意し決定するプロセスといたしました。

・従業員主導の成長と学び

従業員には自分が目指すべき達成レベルを自己決定し、挑戦と学びを通じて成果を上げることを奨励し、失敗から学びを得て成長できる環境を提供しております。あわせて、多様化・複雑化する環境の変化に対応していくため、階層別・スキル別の期待される役割に沿った教育を体系的に実施してDX人材やPM人材を養成し、採用時から全社で統一した育成を実践することで人材強化を行うほか、スキルチェンジ支援や若年層の底上げを図って参ります。

<健康経営>

当社が事業を進めていくうえでの最大の資本は「人材」であり、「経営戦略」実現の源泉も人材となります。従業員の健全な労務提供がなされることにより、事業運営が可能となり、さらに顧客や地域、社会全体の発展に貢献し、ひいては中長期的に地域・社会における価値を高め持続的な経営を実現することができます。よって、最大の資本である従業員の健康を担保することは重要な経営課題であり、経営戦略のひとつとして「健康経営」に取り組んでおります。

健康経営体制を整備するとともにメンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期発見・適切な対応および再発防止策、またワークライフバランスへの配慮・対応労働時間の適正化や生活時間の確保、コロナ禍で希薄になっていた従業員間のコミュニケーションの促進を図り、職場環境の改善に努めたこと、などが評価され「健康経営優良法人認定制度」に基づく健康経営優良法人(2024)の認定を受けました。

<ダイバーシティ&インクルージョン>

当社は、多様な価値観をもった従業員がお互いを理解し、助け合い、様々なアイデアが飛び交い互いに切磋琢磨できる企業であり続けたいと考えます。そのために、様々な事情を抱える従業員がいる中でも、柔軟に就業できる・就業しやすいと思ってもらえる環境整備に努めております。

当社は2021年2月1日～2026年1月31日までの5年間で女性従業員割合を25%以上とすることを目標として、風土・意識醸成といったソフト面や制度・ルールなどのハード面において様々な施策を立案・検討し、女性従業員一人ひとりが能力や経験を充分発揮・活躍できる環境を目指しております。

更に男性の育児休業を推進するため「プレパパ研修」、育休取得者への「仕事と育児の両立講座」、介護セミナーの実施など育児・介護の両立支援を実施するとともに、全社向けにダイバーシティ&インクルージョンについて考える研修を実施しダイバーシティ&インクルージョン推進の必要性を周知するとともに互いが助け合える環境の醸成を推進しております。

なお、管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率、労働者の男女の賃金の差異についての実績につきましては、「第1 企業の状況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率、労働者の男女の賃金の差異」に記載のとおりであります。

・女性活躍推進

当社は、女性従業員割合を25%以上、女性管理職比率を12%以上に引き上げる目標を掲げており、着実に進捗しております。女性社員の比率が高まり組織内で長期にわたり働くためにフレキシブルな労働環境を促進し、女性社員が家庭と仕事を両立しやすい環境を整備しております。

また、女性従業員割合の実績については以下の通りです。

(53期) 19.5% (54期) 21.1% (55期) 23.0% (56期) 23.9% (2024年1月現在)

今後も、多様性を尊重した職場環境構築を進めるためにワークライフバランスのさらなる推進、女性管理職候補となる幹部職育成・女性管理職比率向上を目指すことを目標として、風土・意識醸成といったソフト面や制度・ルールなどのハード面において様々な施策を立案検討し、女性従業員一人ひとりが能力や経験を充分発揮・活躍できる環境を目指しております。

・男性育休の推進

男性育休の推進については、社長自ら取得推奨のメッセージを発信するとともに管理職の取得事例および取得を後押しした上司についてのインタビューを社内周知するとともにガイドブックの配布、ダイバーシティ&インクルージョン講座の展開、プレパパセミナーの開催など男性が育児休業を取得する風土づくりを実施することにより男性の育児休業取得者は確実に増えております。

・介護に向けた取組み

高齢化社会をむかえるなかで、介護については、突然始まるケースも多く誰もが仕事と介護の両立を求められる可能性があると考えております。そのため、いざというときのため①利用できる制度・サービスを知る②介護についての知識を身に付け、備える③「自身の将来」や「家族の介護」について考えることを目的として2020年(52期)から介護セミナーを開催しております。また、制度利用についての広報としてガイドブックの展開や社内報を通じての制度紹介などしております。なお、今期より平均年齢が40歳近くになっている当社では介護による休職・退職は会社の経営にとっても大きな影響あることを管理職にも認識してもらうため管理職向けの介護セミナーも実施しております。

・障がい者雇用

当社は、「多様な人材の強みを最大限に活かし、しなやかで創造的な組織をつくり、革新につながる」を理念とし、その一環として積極的に障がい者の雇用機会を提供しております。また、我々は職場環境のアクセシビリティを向上させ、バリアフリーなオフィス環境を整備し、在宅勤務においても必要な支援を提供するなど、障がい者の方々働きやすい環境整備に取り組んでおります。そして、障がい者従業員が独自のスキルと経験を活かして、各部門からの業務依頼(グループ内の名刺作成、社内報の作成、各種イベントのポスター作成など)に対して質の高い成果物を各部門にフィードバックして会社の持続的成長の一翼を担っております。

なお、当社は2024年1月末時点で2.64%とし法定雇用率を遵守しております。

3【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2024年4月23日）現在において、当社が判断したものです。

(1) プロジェクトマネジメントに関するリスク

当社グループでは、様々なプロジェクトを進めていくうえで、ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まっており、その強化が不可欠であります。顧客とのコミュニケーションギャップを含めた仕様の曖昧さによる当初見積からの乖離による納期遅延、想定外の作業工数・リカバリーコストの発生・協力会社への外注コストの増大等が発生することや、法令・社会情勢の変化等の外部要因によりプロジェクトの進行が阻害されるリスクを完全に回避することができないことがあり、結果としてプロジェクトの採算が悪化し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

それに対し、受注前の見積段階において、プロジェクト担当の事業部門、営業部門、品質管理部門における見積検討会の実施、プロジェクト実施段階における予算/実績の乖離モニタリングやプロジェクト監査会での実行状況のチェック、プロジェクト品質向上のための各種研修を行い、プロジェクトマネジメントに起因するリスクの低減に努めており、これら取り組みに対し内部監査部門による業務監査を行うことにより、リスク対策の定着をはかっております。また、取締役会・経営会議などで、特に業績、財務状況に影響を及ぼす可能性が高いプロジェクトについて、モニタリングを行ってリスクの低減に努めております。

(2) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが事業を遂行するうえで重要なことは、高度な技術力やノウハウなどを兼ね備えた優秀な人材を確保することです。しかしながら、経済情勢や雇用情勢などに加えて人材獲得競争の激化などにより、優秀な人材が確保・育成できない場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

それに対し、採用担当者の増員など採用体制の増強、社内における教育体制の充実と社外での教育機会の奨励、従業員のモチベーションを高めるインナーブランディングの強化、健康保険組合との協働による健康経営への取り組みなど、人材に関するリスクの低減に努めております。

(3) 情報セキュリティ・サイバー攻撃に関するリスク

当社グループでは、業務遂行上、顧客が有する様々な秘密情報を取り扱う機会がありますが、国際的な情勢によりサイバー攻撃等の外部からの不正アクセス等による情報漏えいリスクや業務の中断リスクが更に高まっており、また当社グループ内でも個人情報を含む様々な情報を保有し社内外とやり取りをしているため、個人情報や重要秘密情報の漏えい等の情報セキュリティ事故が発生した場合、損害賠償請求や信用失墜につながり、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、サーバーやネットワークに対するサイバー攻撃等によりシステムやネットワークが停止した場合においても同様に、損害賠償や信用失墜につながり、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

それに対し、各情報セキュリティリスクに対応するセキュリティ機器やサービスの導入、情報セキュリティに関する規程類の整備、日本シーサート協議会など情報セキュリティに関連する団体への加入などによる外部組織との連携強化、当社データセンター等におけるISO/IEC 27001の認証やプライバシーマークの取得など適切な管理、情報セキュリティ教育の実施、インシデント検知と発生時対応のためSOC（Security Operation Center）の活用および、CSIRTである「CEC-SIRT（CEC Security Incident Response Team）」を組織して情報セキュリティ・インシデントへの対応力を強化し、リスクの低減に努めております。

(4) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、その事業活動において国内外の法令・規制の適用を受けており、それらを遵守し、事業を展開するうえで、意図せず法令等に抵触する事態が発生した場合、損害賠償請求や信用失墜等により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの従業員の不正、長時間労働やハラスメントといった人事労務問題に起因する社内ルール違反や法令等に抵触する事態が発生し、調査費用の計上や損害賠償請求、従業員の意欲低下などの当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

それに対し、顧問弁護士や社会保険労務士との相談・コミュニケーションの増強、法令情報取得のための機会の拡大、「シーイーシーグループ企業行動指針」「シーイーシー社員行動基準」を制定し、コンプライアンス遵守体制の強化と企業倫理の向上と法令・社内規程等の遵守を徹底させ役職員の意識向上を図っております。また、コンプライアンス教育を全社員・階層別実施、内部通報窓口を社内と社外とに二重設置するなど、コンプライアンスに関するリスク

の低減に努めております。

(5) 顧客・経済情勢に関するリスク

当社グループの売上高に占める上位10社の比率は約4割程度であり、製造業向けの売上合計は、約4割を占めております。安定顧客に対する売上比率、および特定業種に対する売上比率が高いことは、当社グループの強みでもあります。しかしながら、経済情勢の変化に伴い顧客の事業環境が変化した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

それに対し、独立系の強みを生かした新規顧客の開拓、独自製品の拡販戦略、既存顧客の深耕による事業拡大、営業企画部を設置し部門横断の「クロスセル」をさらに推進し、顧客・経済情勢に起因した影響に対するリスクの低減に努めております。

(6) 投資に関するリスク

当社グループは事業拡大や競争力強化のため、設備の充実や、新規事業の立ち上げなどの様々な投資を行っております。しかしながら、社会情勢の変化や景気悪化などにより、投資案件が計画どおりに進まず当初見込んでいた利益が得られない場合や想定外の費用が生じることがあり、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

それに対し、投資効率を高めるため、事前に投資効果やリスク等を十分に検討し、設備投資に対する計画を策定した上で投資を実施し、投資に関するリスクの低減に努めております。

(7) 感染症や大規模災害に関するリスク

当社グループは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）等のパンデミックや大規模災害の発生、長期にわたる電力不足など事業継続に支障が起きた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

それに対し、従業員の安全確保及び事業継続のため、災害対策計画や事業継続計画を策定、在宅勤務体制の整備、感染者が出た場合の消毒作業等のルール化、被害の防止・軽減および早期復旧等、危機管理の徹底に取り組んでおり、感染症や大規模災害に関するリスクの低減に努めております。

(8) 外注取引に関するリスク

当社グループは、外部の技術力やノウハウ等を活用するため、システム開発等、業務の一部を当社グループ外の企業に委託するなど外部発注を行っております。しかしながら、IT需要の高まりによる発注コストの増大、外部発注先に起因する納期遅延や品質低下に加え、ヒューマンエラー等による情報漏えい事故の発生、同業他社との競合により優秀な外部発注先が確保できない場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

それに対し、下請法の法令遵守はもちろんのこと、外部発注先の技術力やコスト、財務状況等の信頼性などを総合的に勘案した選定、情報セキュリティ等に関するガイドライン等の策定等を行っており、外注取引に関するリスクの低減に努めております。

(9) 環境・気候変動に関するリスク

気候変動の影響と考えられる災害等が深刻さを増す中、世界的な対策が求められている温室効果ガス（GHG）削減について、日本においてもより踏み込んだ対応にシフトしています。

当社グループとしても気候変動問題は、社会課題であるとともに経営の課題の一つと捉えており、急速な社会的意識の転換や再生エネルギーを利用したITソリューションへのニーズの増加もあり、気候変動等に対する社会的要請への対応の遅れが発生した場合、事業機会の損失により当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

それに対し、GHG排出量削減に目標を設定し取り組んでおり、2030年に2016年度比Scope 1、2のGHG排出量を46%削減、2050年に100%削減を目標としております。さらに経営と一体化して進めるため、2022年4月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同し、管理体制や取り組みをPDCAサイクルで改善して参ります。当社事業所からのGHG削減、ICTサービスで使用するGHGの削減や、ICTサービスを活用した顧客・社会のGHG削減、空調機等の省エネ型設備への更改や再生可能エネルギーの導入等の取り組みを推進することによって、環境・気候変動に関するリスクの低減に努めております。

(10) 国際紛争に関するリスク

当社グループは、中国上海において子会社を有し、国外の顧客やサプライヤーからのサービスや製品にかかる取引があります。しかしながら、上海における子会社は小規模でありオフショア開発が主要な事業であり、直接的な海外顧客（主に日系企業への現地展開）との取引量は少なく、またサービスや製品のサプライに関しても、経済安全保障上のリスクが高い国を本拠点とする企業によるサービス等の取扱いは少なく、直接的な影響は大きくありません。一方で、顧

客において国際紛争に巻き込まれ、現地工場での操業停止や当該国での市場の閉鎖・撤退等の状況に追い込まれ、業績悪化や計画変更に伴う発注の延期等が発生した場合、また国内のエネルギー供給などに問題が生じ燃料費の高騰に伴う光熱費、特に電気代の高騰が生じた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

それに対し、子会社、サプライヤー、顧客との密なコミュニケーション、各種メディアからの情報収集を中心に行い、国際紛争が当社グループに与える影響を分析し、早期に影響を捕捉し国際紛争に関するリスクの低減に努めております。

また、国家によるサイバー攻撃を直接受ける可能性があります。その点については、「(3) 情報セキュリティ・サイバー攻撃に関するリスク」において、当該可能性を含めて記載しておりますので、そちらをご参照下さい。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度(2023年2月1日～2024年1月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果により緩やかに回復しているものの、先行きについては、中国経済の停滞懸念など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇・地政学的リスク・金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

情報サービス産業においては、国内景気の回復が続く中、企業の生産性向上や競争力強化のためDX関連投資は拡大傾向にあり、ビジネス構造改革に向けたシステム刷新やクラウド化対応等、デジタル化のニーズは拡大が見込まれます。特に、ChatGPTを始めとする「生成AI」が急速に普及しており、AIを活用した業務効率化や働き方改革への注目度も高まっています。また、日々高度化するサイバー攻撃に対応するため、サイバーセキュリティ対策の需要は依然として高い傾向にあります。

このような情勢下、当社グループは「サステナブルな社会の実現」と「持続的成長」を目指し、2023年1月期から2025年1月期を対象とした3ヵ年の中期経営計画のもと①「事業力の強化」、②「人材・技術力の強化」、③「経営基盤の強化」を基本方針として事業を推進しました。①「事業力の強化」では、顧客の重点投資領域に沿った提案活動や自社製品サービスの販売強化に取り組み、主力事業及び注力事業ともに伸長し、利益面では過去最高を更新しました。②「人材・技術力の強化」においては、人事制度改定、採用強化や待遇改善、資格奨励をはじめ教育制度の強化を実施いたしました。③「経営基盤の強化」においては、業績連動報酬制度導入によるガバナンス強化を行い、ISO14001の取得拡大によるESG活動推進など、企業価値向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、主力事業^{※1}・注力事業^{※2}ともに主要顧客の重点投資領域に沿ったICT活用提案が奏功し、売上高は531億2千4百万円、前期比49億1千7百万円(10.2%)の増となりました。利益面においては、増収による増益に加え、自社製品サービスの拡販や生産性向上への継続的な取り組みにより、営業利益は63億6千1百万円、前期比19億8千7百万円(45.4%)の増、経常利益は64億9百万円、前期比19億9千6百万円(45.2%)の増となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に計上しておりました投資有価証券売却益が剥落した影響により、45億4千1百万円、前期比6億3千7百万円(12.3%)の減となりました。

※1 主力事業：当社の収益基盤である受託開発をはじめ、ICTインフラの提供及び運用構築事業、車載開発、組込み開発や検証ビジネス等を、当社を支える安定した事業基盤である主力事業として定義しております。

※2 注力事業：①生産・物流ソリューション ②モビリティサービス ③マイクロソフト連携サービス ④マイグレーションサービス ⑤セキュリティサービス ⑥DXクラウド基盤 の6事業を当社の注力事業として定義しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(デジタルインダストリー事業)

主力事業における中部サービスおよび西日本サービスは、製造業顧客の活発なICT投資を背景に、システム開発が堅調に推移しました。注力事業のモビリティサービスでは、MaaS領域のビッグデータ分析やスマホアプリ開発が好

調に推移しました。生産・物流ソリューションにおいては、スマートファクトリー関連は投資抑制の影響もあり前年より減少しましたが、物流ソリューションは好調に推移しました。結果、売上高は183億1千3百万円、前期比14億7千9百万円(8.8%)の増となりました。利益面においては、増収に伴う増益により、営業利益は41億円、前期比2億4千2百万円(6.3%)の増となりました。

(サービスインテグレーション事業)

主力事業については、運用を含めたICTインフラ構築案件およびシステム開発が好調に推移しました。注力事業のマイクロソフト連携サービスは、Dynamics 365およびPower Platformの商談数が増加、マイグレーションサービスも、DX推進を背景にクラウド化やセキュリティ強化のための需要増加により好調を維持しました。セキュリティサービスにおいては、仕入販売の減少の影響はあったものの、利益面では第2四半期連結会計期間に計上した自社製品の影響により、引き続き好調に推移しました。結果、売上高は348億1千万円、前期比34億3千8百万円(11.0%)の増となりました。利益面においては、増収による増益に加え、自社製品サービスの拡販により、営業利益は66億6百万円、前期比20億3千2百万円(44.4%)の増となりました。

生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
デジタルインダストリー事業	18,024,928	112.3
サービスインテグレーション事業	30,859,144	118.3
合計	48,884,073	116.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デジタルインダストリー事業	18,390,276	107.2	3,417,463	102.3
サービスインテグレーション事業	34,830,438	98.9	12,337,208	100.2
合計	53,220,715	101.6	15,754,672	100.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
デジタルインダストリー事業	18,313,525	34.5	108.8
サービスインテグレーション事業	34,810,501	65.5	111.0
合計	53,124,026	100.0	110.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態

(流動資産)

流動資産の残高は390億5百万円で、前連結会計年度末と比較して37億9千6百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が34億1千2百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が2億3千9百万円増加したことなどが主な要因です。

(固定資産)

有形固定資産の残高は74億3千8百万円で、前連結会計年度末と比較して8億2千3百万円の増加となりました。これは、建物及び構築物(純額)が7億8千8百万円増加したことなどが主な要因です。

無形固定資産の残高は2億3千9百万円で、前連結会計年度末と比較して1千8百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアが5千6百万円減少、ソフトウェア仮勘定が3千7百万円増加したことなどが主な要因です。

投資その他の資産の残高は47億7百万円で、前連結会計年度末と比較して4億5千6百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る資産が7億3千5百万円増加、投資有価証券が2億7千1百万円増加、繰延税金資産が6億2千1百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、固定資産の残高は123億8千5百万円で、前連結会計年度末と比較して12億6千万円の増加となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は90億6百万円で、前連結会計年度末と比較して6億9千5百万円の増加となりました。これは、流動負債その他に含まれる契約負債が6億1千7百万円増加したことなどが主な要因です。

(固定負債)

固定負債の残高は15億9千7百万円で、前連結会計年度末と比較して9億5千4百万円の増加となりました。これは、資産除去債務が9億1千4百万円増加したことなどが主な要因です。

(純資産)

純資産の残高は407億8千7百万円で、前連結会計年度末と比較して34億7百万円の増加となりました。これは、おもに利益剰余金が30億2千9百万円増加、退職給付に係る調整累計額が2億8千4百万円増加したことなどが主な要因です。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、267億1千4百万円と前連結会計年度末と比較して34億1千2百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は56億8千2百万円(前期比31億8千7百万円の収入増)となりました。これはおもに税金等調整前当期純利益63億9千3百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7億4千7百万円(前期比26億7千8百万円の収入減)となりました。これはおもに固定資産の取得による支出4億3千万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は15億2千6百万円(前期比20億3千3百万円の支出減)となりました。これはおもに配当金の支払額15億1千2百万円などによるものです。

資本の財源および資金の流動性についての分析

(財務戦略の基本的な考え方)

当社グループの主な資金需要は、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費であり、これらについては現在手元資金で賄える状況であります。また、変化する経営環境に対処するため、短期借入を行っております。今後も安定した経営基盤に基づく収益向上を図り営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は267億1千4百万円となっております。

(経営資源の配分に関する考え方)

当社グループの経営資源の配分に関しては、上記基本的な考え方を基に、変化する経営環境に対処するため、事業展開への備えと研究開発費用および設備投資などを考えております。また、当社グループでは株主還元についても経営における重要課題の一つと考えており、当連結会計年度においては、1株当たり年間配当55円、総額15億1千2百万円の配当を実施いたしました。なお、当社の配当政策については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご参照ください。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
自己資本比率 (%)	78.7	80.5	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.5	109.3	107.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,070.3	894.8	2,351.6

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数) により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(4) 重要な会計方針並びに、会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づいて見積りを行っておりますが、見積りには不確実性があるため実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表作成にあたって用いた会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは「第5経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

また、会計方針のうち、重要なものは「第5経理の状況 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3 会計方針に関する事項」に記載しております。

なお、同項目のうち「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に係る補足情報は下記のとおりです。

当社グループは、システム開発業務及び機器等を組み合わせた取引において、多数の財又はサービスを提供することがあるため、そのような場合には別個の履行義務の識別がより主観的となります。別個の履行義務を適切に識別しない場合には、収益認識の時期を誤ることとなるため、履行義務の識別が重要となります。

また、顧客への財又はサービスの提供に他の当事者が関与している場合には、当社グループが当事者として財又はサービスの提供に主たる責任を有しているか、在庫リスクや価格裁量権を有しているかの決定には経営者の主観的な判断が必要となります。取引実態の判断結果により認識される収益の金額が総額なのか純額なのか、大きく異なることとなるため、本人と代理人の区分の判定が重要となります。

(5) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2023年1月期から2025年1月期の3ヵ年を対象とした中期経営計画を推進しており、次期2025年1月期(2024年2月~2025年1月)が最終年度となります。基本方針である①事業力の強化、②人材・技術力の強化、③経営基盤の強化を3本柱として、事業活動を通じて社会や産業課題の解決を目指し、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。VISION 2030(2031年1月期)に向けたビジネス構造改革への転換期として捉え、事業規模拡大のための成長投資を次年度より前倒しで実施するため、次期連結会計年度の見通しを、売上高565億円、経常利益63億円へ変更しております。

※詳細につきましては2024年3月8日公開の決算説明会資料をご参照ください。

https://www.cec-ltd.co.jp/ir/2024/03/guide_20230308.pdf

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、変化する顧客のニーズに対応できる特徴ある製品・サービスを創出することを目的としており、提出会社中心に進めてまいりました。

具体的には、新製品開発をはじめとする自社商品の競争力強化、および顧客に価値あるICTサービスを提供するための技術力強化をテーマに、次のような活動を行ってまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は、256,278千円であり、主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(デジタルインダストリー事業)

製造現場および物流におけるデジタル化を支援するスマートファクトリー分野、自動車業界向けを中心に開発を行うコネクティッド分野において、次の開発研究を行いました。

- ・ ANIoT[®] 機能拡張開発
- ・ AI技術研究
- ・ AI関連サービス開発
- ・ SimuField[®] シリーズにおけるニーズ探求のための調査研究および機能開発
- ・ WiseImaging[®] 技術研究および機能追加開発
- ・ Visual Factory[®] 機能追加開発
- ・ CI/CD テスト自動化支援サービスにおける製品開発
- ・ LogiPull[®] 機能拡張開発
- ・ cleardox[®] 機能追加・機能拡張開発

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、128,827千円となりました。

(サービスインテグレーション事業)

ビジネス環境における多種多様な脅威から守るセキュリティサービス分野と、ビジネス成長の加速に不可欠となるクラウドサービス分野において、次の開発研究を行いました。

- ・ SmartSESAME[®] 自治体向け職員認証プラットフォーム開発および機能拡張開発
- ・ Cyber NEXT[®] ゼロトラストセキュリティ機能追加開発
- ・ 仮想オフィスサービスりもわ[®] 機能追加・機能拡張開発
- ・ ローカル5Gのサービス化に関する技術研究および開発
- ・ クラウド関連サービスに関する調査研究および実用化検証
- ・ Convergent[®] 機能拡張開発
- ・ セキュリティ関連サービスの機能追加開発
- ・ 社会貢献活動型サービスの調査研究および開発

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、127,450千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について当社グループ（当社および連結子会社）では、各社間で重複投資がないよう提出会社が調整し、実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は584,970千円であり、事業種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（デジタルインダストリー事業）

デジタルインダストリー事業提供のため、サーバ等の通信機器等の取得を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社8,438千円であります。

（サービスインテグレーション事業）

サービスインテグレーション事業提供のため、サーバ等の通信機器等の取得を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社190,440千円、連結子会社25,836千円であります。

（全社）

自社保有ビルの改修工事のほか、業務効率化を目的とし、パソコンや社内インフラ設備等の取得を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社344,772千円、連結子会社15,483千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2024年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	デジタルインダストリー事業	ICTサービス	—	— (—)	1,966	1,966	47
	サービスインテグレーション事業	ICTサービス	1,831	— (—)	6,749	8,581	221 (25)
	全社	本社機能	37,337	— (—)	30,359	67,696	66
品川イノベーションセンター (東京都港区)	サービスインテグレーション事業	ICTサービス	—	— (—)	5,198	5,198	208
	全社	本社機能	74,885	— (—)	22,230	97,116	3
宮崎台システム ラボラトリー (川崎市宮前区)	デジタルインダストリー事業	ICTサービス	13,522	— (—)	11,595	25,118	135
	サービスインテグレーション事業	ICTサービス	858	— (—)	376	1,234	76
	全社	本社機能	282,414	418,300 (859.00)	4,587	705,302	1
さがみ野システム ラボラトリー (神奈川県座間市)	デジタルインダストリー事業	ICTサービス	1,027	— (—)	3,116	4,144	73
	サービスインテグレーション事業	ICTサービス	111,831	— (—)	186,923	298,755	82 (151)
	全社	本社機能	2,571,996	1,125,000 (6,413.21)	115,589	3,812,586	35
大分システム ラボラトリー (大分県杵築市)	デジタルインダストリー事業	ICTサービス	—	— (—)	—	—	—
	サービスインテグレーション事業	ICTサービス	—	— (—)	—	—	— (68)
	全社	本社機能	183,769	232,293 (17,162.00)	9,331	425,393	—
名古屋事業所 (名古屋市中区)	デジタルインダストリー事業	ICTサービス	313	— (—)	6,495	6,808	316
	全社	本社機能	51,694	— (—)	14,715	66,410	4
大阪事業所 (大阪市淀川区)	デジタルインダストリー事業	ICTサービス	1,780	— (—)	993	2,773	191
	サービスインテグレーション事業	ICTサービス	—	— (—)	4,996	4,996	4
	全社	本社機能	103,017	— (—)	73,708	176,726	2
福岡事業所 (福岡市博多区)	サービスインテグレーション事業	ICTサービス	879	— (—)	662	1,542	28 (34)
	全社	本社機能	13,670	— (—)	1,707	15,378	2
東京第一データセンター (東京都)	サービスインテグレーション事業	ICTサービス (データセンター)	98,475	— (—)	148,466	246,942	5
	全社	本社機能	171	— (—)	136	307	0
東京第二データセンター (東京都)	サービスインテグレーション事業	ICTサービス (データセンター)	797,793	— (—)	47,217	845,011	6
	全社	本社機能	—	— (—)	96,843	96,843	0

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 連結子会社に事務所を賃貸しており、従業員数を()表示しております。

(2) 国内子会社

(2024年1月31日現在)

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォーサイトシステム㈱	本社 (福岡市中央区)	サービスインテグレーション事業	ICTサービス	—	— (—)	24,713	24,713	383
		全社	本社機能	210,297	229,051 (537.30)	16,305	455,654	19

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
2 フォーサイトシステム㈱以外の連結子会社においては、事務所の賃貸および提出会社の開発設備の使用が主であり、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、受注計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的には、連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結子会社は提出会社の開発設備を使用するケースが多く、設備計画も微小であります。また、グループ全体での重複投資とならないよう提出会社が調整を図っております。

重要な設備の新設、改修および除却の主要計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設、改修等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,600,000	37,600,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	37,600,000	37,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

a. 2015年5月21日取締役会決議

決議年月日	2015年5月21日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役6 当社監査役1
新株予約権の数(個)※	15
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)※	普通株式 3,000 (注)1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1 (注)2
新株予約権の行使期間※	自 2015年6月17日 至 2045年6月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発 行価格および資本組入額(円)※	発行価格 484.50 資本組入額 242.25 (注)3、7
新株予約権の行使の条件※	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項※	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注)6

b. 2016年5月19日取締役会決議

決議年月日	2016年5月19日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役6 当社監査役1
新株予約権の数(個)※	14
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)※	普通株式 2,800 (注)1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1 (注)2
新株予約権の行使期間※	自 2016年6月17日 至 2046年6月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格および資本組入額(円)※	発行価格 601.00 資本組入額 300.50 (注)3、7
新株予約権の行使の条件※	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項※	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注)6

c. 2017年5月22日取締役会決議

決議年月日	2017年5月22日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役7 当社監査役1
新株予約権の数(個)※	9
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)※	普通株式 1,800 (注)1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1 (注)2
新株予約権の行使期間※	自 2017年6月20日 至 2047年6月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格および資本組入額(円)※	発行価格 936.00 資本組入額 468.00 (注)3、7
新株予約権の行使の条件※	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項※	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注)6

d. 2018年5月22日取締役会決議

決議年月日	2018年5月22日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役8 当社監査役1
新株予約権の数(個)※	8
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)※	普通株式 1,600 (注)1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1 (注)2
新株予約権の行使期間※	自 2018年6月20日 至 2048年6月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格および資本組入額(円)※	発行価格 2,067.50 資本組入額 1,033.75 (注)3、7
新株予約権の行使の条件※	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項※	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注)6

e. 2019年5月22日取締役会決議

決議年月日	2019年5月22日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役8 当社監査役1
新株予約権の数(個)※	16
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)※	普通株式 1,600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1 (注)2
新株予約権の行使期間※	自 2019年6月19日 至 2049年6月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格および資本組入額(円)※	発行価格 2,166.00 資本組入額 1,083.00 (注)3
新株予約権の行使の条件※	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項※	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注)6

f. 2020年5月21日取締役会決議

決議年月日	2020年5月21日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役7 当社監査役1
新株予約権の数(個)※	37
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)※	普通株式 3,700 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1 (注)2
新株予約権の行使期間※	自 2020年6月17日 至 2050年6月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格および資本組入額(円)※	発行価格 1,381.00 資本組入額 690.50 (注)3
新株予約権の行使の条件※	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項※	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注)6

g. 2021年5月21日取締役会決議

決議年月日	2021年5月21日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役7 当社監査役1
新株予約権の数(個)※	40
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)※	普通株式 4,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1 (注)2
新株予約権の行使期間※	自 2021年6月17日 至 2051年6月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格および資本組入額(円)※	発行価格 1,248.00 資本組入額 624.00 (注)3
新株予約権の行使の条件※	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項※	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注)6

h. 2022年5月20日取締役会決議

決議年月日	2022年5月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社監査等委員でない取締役6
新株予約権の数(個)※	64
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)※	普通株式 6,400 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1 (注)2
新株予約権の行使期間※	自 2022年6月17日 至 2052年6月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格および資本組入額(円)※	発行価格 739.00 資本組入額 369.50 (注)3
新株予約権の行使の条件※	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項※	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注)6

i. 2024年3月8日取締役会決議

決議年月日※	(2024年3月8日)
付与対象者の区分および人数(名)※	(当社監査等委員でない取締役6)
新株予約権の数(個)※	(95)
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)※	(普通株式 9,500) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1 (注)2
新株予約権の行使期間※	(自 2024年3月25日) (至 2054年3月24日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格および資本組入額(円)※	(発行価格 1,003.00) (資本組入額 502.00) (注)3
新株予約権の行使の条件※	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項※	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注)6

※ 当事業年度の末日(2024年1月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年3月31日)にかけて、変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を()内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権を行使することにより交付を受ける株式1株あたりの払込金額を1円とし(以下、「行使価額」という。)、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3 増加する資本金および資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役および監査役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には前営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- ② 新株予約権者は、上記①の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。これにより新株予約権を承継した者は、上記①の規定にかかわらず、相続開始の日から1年間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記①に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記②で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日から新株予約権の行使期間の末日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記③に準じて決定する。
 - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - ⑧ その他新株予約権の行使の条件
上記④に準じて決定する。
 - ⑨ 新株予約権の取得事由および条件
当社の新株予約権の取得事由および条件に準じて決定する。
なお、当社の新株予約権の取得事由および条件は下記のとおりです。
イ、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
ロ、上記④に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
 - ⑩ その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 7 2018年6月19日開催の取締役会決議により、2018年8月1日付で普通株1株につき2株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年8月1日	18,800,000	37,600,000	—	6,586,000	—	6,415,030

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	23	64	115	12	5,323	5,559	—
所有株式数 (単元)	—	81,872	6,816	75,458	84,112	44	127,565	375,867	13,300
所有株式数 の割合(%)	—	21.78	1.81	20.08	22.38	0.01	33.94	100.00	—

(注) 1 自己株式3,983,862株は「個人その他」に39,838単元「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	44,472	13.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,877	11.86
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	27,344	8.13
岩 崎 宏 達	東京都世田谷区	13,351	3.97
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXE MBOURGFUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	12,750	3.79
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	12,400	3.68
シーイーシー従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル8F	11,887	3.53
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	9,309	2.76
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町一丁目9-7 大手町フ ィナンシャルシティ サウスタワー)	5,942	1.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インター シティA棟)	5,754	1.71
計	—	183,086	54.46

(注) 2023年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるSMBC日興証券株式会社が2023年1月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株 式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2,737,700	7.28
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	37,930	0.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,983,800	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,602,900	336,029	同上
単元未満株式	普通株式 13,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,600,000	—	—
総株主の議決権	—	336,029	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	3,983,800	—	3,983,800	10.59
計	—	3,983,800	—	3,983,800	10.59

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	2	3
当期間における取得自己株式	48	86

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの権利行使)	49,100	46,939	—	—
保有自己株式数	3,983,862	—	3,983,910	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2024年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2024年4月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。剰余金の配当については、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の利益配当金につきましては、中間配当として1株当たり25円、期末配当として1株当たり30円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年9月8日 取締役会決議	840,403	25.00
2024年4月23日 定時株主総会決議	1,008,484	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考え、「シーイーシーグループ企業行動指針」および「シーイーシーグループ社員行動基準」に定めた以下の方針に基づいて、企業経営にあたっております。

- ① 法令および当社の規程等を遵守し、社会的良識をもって行動する。
- ② 常に公正、透明、自由な競争を意識し、適正な取引を行う。
- ③ 迅速な意思決定と俊敏な行動により、経営の効率化を図り収益性を高めて、株主・取引先・パートナー企業の信頼に応えるとともに、会社の継続的な成長と発展を目指す。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、監査等委員会設置会社として取締役会と監査等委員会によって、取締役の業務執行の監督および監査を行っております。業務執行については、取締役会の意思決定を迅速かつ確に実行するため、執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にすることで経営の効率化を図っております。また、役員の指名・報酬については、取締役会の諮問機関として過半数を独立社外取締役で構成する指名委員会および報酬委員会を設置し、各委員会の答申を尊重して決定しており、決定過程の透明性・公正性を確保しております。

(企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は取締役会の監督機能強化と業務執行の意思決定の迅速化を目的とした体制として監査等委員会設置会社を採用しております。さらに、取締役会による役員人事および役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を確保することを目的とし、取締役会の任意の諮問機関として「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しております。

上記体制を採用し、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制の詳細は、下記のとおりであります。

① 取締役会

当社の取締役会は、取締役12名（監査等委員である取締役を含む。以下同じ。）のうち5名を社外取締役として選任しており、そのうち2名は女性取締役です。取締役会の構成員の氏名は、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 ①役員一覧」に記載のとおりで、取締役社長が議長を務めております。

社外取締役は、それぞれの専門分野における知識・経験を背景とした経営機能の強化や、取締役の業務執行に対する監督機能の強化等において重要な役割を担うとともに、役員の指名および報酬の決定にあたり、指名委員会および報酬委員会の委員長を務め、取締役会に対して答申を行うなど、適切に関与いただいております。

社内取締役については、当社の属する業界や事業内容に精通し、的確な経営課題への対応が期待できるバックグラウンドを有する者を選任しております。

取締役会は、社内規程に基づき、経営の基本方針、法令・定款に定められた事項やその他経営および業務執行に関する重要事項を決定し、各取締役の業務執行状況につき報告を受けております。

当社は取締役会を月1回以上開催しており、2024年1月期においては計16回開催いたしました。取締役会では、法定決議事項に加え、「中長期ビジョン」「事業ポートフォリオ」「人的資本」に関する協議をし、経営における重要な意思決定を行っております。

② 監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名によって構成されております。監査等委員の氏名は、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 ①役員一覧」に記載のとおりで、常勤の社内取締役が委員長を務めております。

社外取締役は、客観的で公正な監査体制の確立および監査を行うにあたり必要となるスキルや知見を有する方を選任しております。

監査等委員会は、監査方針、監査計画に基づき、代表取締役および取締役へのヒアリング、取締役会・指名委員会・報酬委員会・経営会議等の重要会議への出席、内部監査部門や会計監査人との連携、業務・財産の状況等の調査を通じて、経営判断のプロセスに関する正確な情報を適時に入手し、取締役の職務執行の監査を行っております。

③ 指名委員会

指名委員会は、取締役会による役員人事決定プロセスの客観性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名委員会を設置しております。代表取締役社長および他の監査等委員でない取締役3名ならびに社外取締役（監査等委員である社外取締役を含む。）5名で構成しております。

指名委員会では、取締役等の指名に関する重要事項について審議し、その結果を取締役に答申する役割を担っております。指名委員会の委員は、その独立性を確保するため、過半数を独立社外取締役で構成し、委員長は、社外取締役から選定しております。

なお、2024年1月期においては、指名委員会を計6回開催し、社長・取締役・監査等委員・執行役員等の各取締役候補者案、後継者候補の選抜および育成計画に関する審議結果について当社取締役に答申を行いました。

・指名委員会の活動状況

開催月	主な活動
2023年2月	56期委員会体制、委員会活動内容、スキル・マトリックスの検討
2023年5月	指名委員会にかかわる課題・進め方の協議
2023年8月	56期後継者候補選抜結果・育成計画、取締役任期・将来の取締役体制の検討 56期下期議論テーマ・スケジュールの検討
2023年11月	株主総会議案の検討、57期以降の組織・役員体制の協議
2023年12月	57期組織体制と役員選解任案の諮問 後継者育成・選解任の課題整理
2024年1月	57期経営幹部・グループ人事の答申 56期後継者育成計画振り返り、後継者育成・選解任の課題の整理、57期取り組み課題の検討

④ 報酬委員会

報酬委員会は、取締役会による役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として報酬委員会を設置しております。代表取締役社長、他の監査等委員でない取締役2名および監査等委員である社内取締役1名ならびに社外取締役（監査等委員である社外取締役を含む。）5名で構成しております。

報酬委員会では、取締役等の報酬に関する重要事項について審議し、その結果を取締役に答申する役割を担っております。報酬委員会の委員は、その独立性を確保するため、過半数を独立社外取締役で構成し、委員長は、社外取締役から選定しております。

なお、2024年1月期においては、報酬委員会を計6回開催し、業績連動報酬に係る算定方式の決定および社長・取締役の報酬額等について審議し、当社取締役に答申を行っております。

・報酬委員会の活動状況

開催月	主な活動
2023年2月	56期委員会体制および活動方針の検討 取締役報酬（業績連動報酬の評価含む）に関する協議
2023年5月	取締役報酬額の答申 報酬委員会にかかわる課題・進め方の協議
2023年8月	業績連動報酬の評価に関わる事項の検討 現状の報酬課題と下期議論テーマの検討
2023年11月	56期の業績評価及び業績連動報酬金額の試算 株主総会議案の検討
2023年12月	56期財務目標連動報酬の算出方法の確定 57期報酬の在り方、報酬課題の整理
2024年1月	57期経営陣幹部候補に対する報酬額の諮問及び答申 56期役員報酬制度の振り返り、57期施策・個人別目標の検討

⑤ 執行役員制度および経営会議

当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督と業務執行機能を区分し、迅速かつ適確な業務執行を行うため、経営会議を設定しております。取締役社長および執行役員8名（うち5名が取締役を兼任）で構成し、取締役社長が議長を務めております。

経営会議では、取締役会議題の事前審議のほか、業務執行に係る投資や新規事業に係る審議を行っております。また、常勤監査等委員である取締役が経営会議に臨席し、議決権を持たないものの適宜助言・指導を行うとともに、必要な情報提供要請を行うことで、業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

機関ごとの構成員、出席状況及び活動状況は以下の通りです。

(2024年4月23日現在)

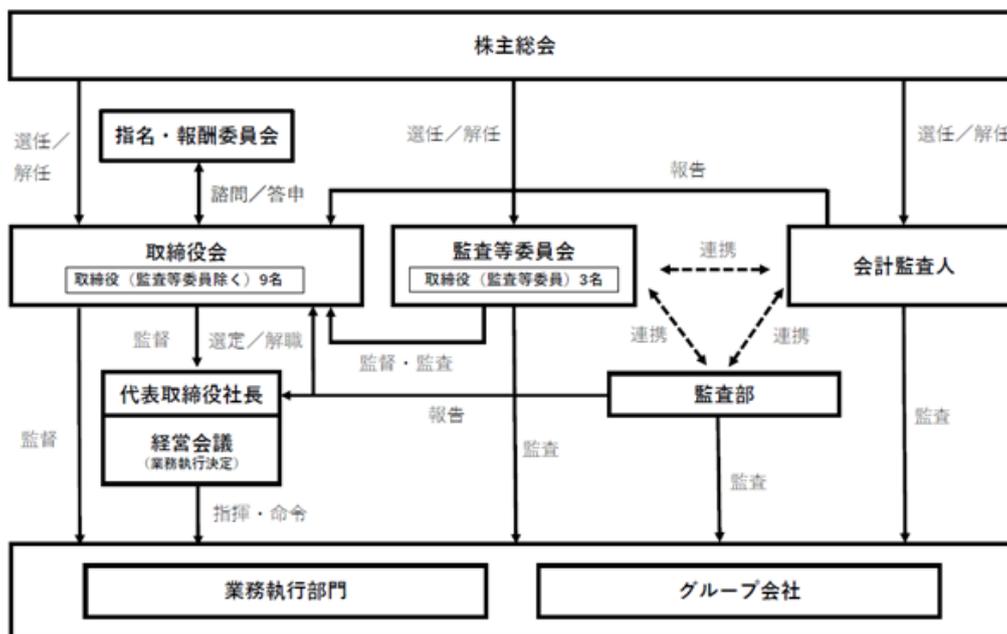
役職名	氏名	取締役会 (出席回数) (出席率)	監査等委員会 (出席回数) (出席率)	指名委員会 (出席回数) (出席率)	報酬委員会 (出席回数) (出席率)	経営 会議
代表取締役社長	姫野 貴	◎ (16回/16回) (100%)		○ (6回/6回) (100%)	○ (6回/6回) (100%)	◎
常務取締役 兼常務執行役員	藤原 学	○ (16回/16回) (100%)		○ (6回/6回) (100%)	○ (6回/6回) (100%)	○
取締役兼執行役員	玉野 正人	○ (16回/16回) (100%)				○
取締役兼執行役員	高木 英樹	○ (13回/13回) (100%)			○ (5回/5回) (100%)	○
取締役兼執行役員	大北 敦司	○ (13回/13回) (100%)		○ (5回/5回) (100%)		○
取締役兼執行役員	酒井 靖男	○ (13回/13回) (100%)		○ (5回/5回) (100%)		○
社外取締役	大塚 政彦	○ (16回/16回) (100%)		◎ (6回/6回) (100%)	○ (6回/6回) (100%)	
社外取締役	高橋 静代	○ (13回/13回) (100%)		○ (5回/5回) (100%)	○ (5回/5回) (100%)	
社外取締役	小杉乃里子	○ (13回/13回) (100%)		○ (5回/5回) (100%)	◎ (5回/5回) (100%)	
取締役 (常勤・監査等委員)	境 俊治	○ (13回/13回) (100%)	◎ (10回/10回) (100%)		○ (5回/5回) (100%)	
取締役 (監査等委員)	谷口 勝則	○ (16回/16回) (100%)	○ (13回/13回) (100%)	○ (5回/6回) (83%)	○ (5回/6回) (83%)	
取締役 (監査等委員)	國安 幹明	○ (-)	○ (-)	○ (-)	○ (-)	
執行役員	江上 太					○
執行役員	柿沼 譲					○
執行役員	山縣 勝一					○

(注) 1 ◎議長・委員長、○構成員を表します。

2 出席状況及び活動状況は当事業年度の末日（2024年1月31日）における内容を記載しております。

- 3 監査等委員でない取締役の高木英樹氏、大北敦司氏、酒井靖男氏、高橋静代氏および小杉乃里子氏ならびに監査等委員である境俊治氏は、2023年4月25日開催の第55回定時株主総会で取締役に就任したため、各会議および委員会の開催回数に変動が生じております。

【内部統制体制図】



(企業統治に関するその他の事項)

① 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、以下のとおり定めております。

- i) 当社および当社子会社（以下、当社グループという。）の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 1) 取締役は、シーイーシーグループ企業行動指針の体現者として、法令および会社の規程類を遵守し、常に社会的良識をもって行動しなければならない。
 - 2) 取締役会は、実効性のある内部統制システムの構築と、当社グループ全体のコンプライアンス体制の確立・強化に努めなければならない。
 - 3) 監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査方針、監査等委員会規則その他の方針に基づき、取締役の業務執行状況の監査及び必要な調査を行う。
 - 4) 監査等委員である取締役は、会社法の定めるところにより取締役会、経営会議その他の取締役が主催する重要な会議に出席し意見を述べることができる。
- ii) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 1) 文書管理規程に基づき、次の各号に定める文書（電磁的記録を含む。）を関連資料とともに、保存する。
 - イ) 株主総会議事録
 - ロ) 取締役会議事録
 - ハ) 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録
 - ニ) 稟議書
 - ホ) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
 - 2) 前項各号に定める文書の取り扱いは、文書管理規程の定めるところによる。取締役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能である方法で保管するものとする。
- iii) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) 経営会議もしくはそれに準ずる機関にリスク情報を集約し、組織的なリスク管理を行うことでリスクの顕在化防止および早期発見に努めるとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制を整備する。
- iv) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、定期に定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項について迅速かつ的確な意思決定を行う。

- 2) 取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映するとともに、その執行状況の監督強化を図るため、業務執行機能を分離させた執行役員制度を採用し、経営の効率化を図る。
 - 3) 取締役会で重要な職務執行の権限を取締役に委任するときは、その委任者と権限の範囲を決定するとともに、合理的な職務分掌、権限規程等を整備し、迅速な業務執行を行う。
- v) 当社グループの使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 1) シーイーシーグループ企業行動指針を制定し、企業活動の根本理念を明確にするとともに、従業員向けには、日常的な行動の際の根拠となる社員行動基準を定め、各人に配布する。
 - 2) 従業員は、法令および会社の規程類あるいは社会通念に反する行為が行われていることを知ったときは、内部通報窓口へ速やかに通報しなければならない。
 - 3) 内部監査部門等は、内部監査規程に基づき、業務全般に対し、コンプライアンスの状況および業務の進捗と内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対しその結果を報告する。
- vi) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制および子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 1) シーイーシーグループ企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ。
 - 2) 当社は、子会社ごとに当社の取締役から責任担当を定め、事業の総括的な管理を行う。
 - 3) 当社は、当社グループ全体の業務の適正を確保するため、子会社に対してその事業規模、業務形態を考慮し、可能かつ適切な範囲で規程の制定または当社規程を準用するよう指導、援助する。
 - 4) 当社は、子会社の重要な意思決定事項について、事前に当社取締役会で審議するほか、その他必要な情報について随時報告を求めるものとする。
- vii) 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該取締役及び使用人、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 監査等委員会は、内部監査部門等の要員に対し、必要に応じ監査業務の補助を命令することができる。監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。
 - 2) 監査業務の補助を行う者は、その命令の範囲において取締役の指揮を外れる。
 - 3) 監査業務の補助を行った者の人事異動・人事評価・懲戒処分は、監査等委員会の同意を得なければならない。
- viii) 当社グループの取締役、監査役及び従業員が当社の監査等委員会へ報告するための体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 1) 当社グループの取締役、監査役及び従業員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正行為又は法令・定款違反行為を発見した場合、直接又は間接的に当社の監査等委員会へ速やかに報告しなければならない。なお、当社の監査等委員会は、必要に応じてこれらの者から報告を求めることができる。
 - 2) 当社の監査等委員会へ報告を行った当社グループの取締役、監査役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底しなければならない。
- ix) 当社の監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 1) 監査等委員会が職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求を行った場合、当該職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- x) その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査等委員会は、必要に応じ、当社グループの取締役、監査役及び従業員に対しヒアリングを実施し、また報告を求めることができる。
 - 2) 監査等委員会は、代表取締役社長、監査法人及び内部監査部門等とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
 - 3) 独立社外取締役間の会合を開き、監査等委員である取締役とそれ以外の社外取締役との間で情報交換を行う。
- xi) 当社グループの反社会的勢力排除に向けた体制
- 1) シーイーシーグループ企業行動指針の定めに従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたず、不当な要求は拒絶し、資金提供を行わない。
 - 2) 平素より警察等の外部専門機関と連携して情報収集に努め、社内教育等により周知徹底を図り、組織的に反社会的勢力を排除できる体制を構築する。

- 3) 法令等に基づき、取引相手が反社会的勢力でないことを確認するとともに、反社会的勢力であると判明した場合、契約を解除できる条項を設けるなどして、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。

xii) 当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制

- 1) 金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- 1) 「シーイーシーグループ企業行動指針」、「シーイーシーグループ社員行動基準」、その他「情報セキュリティガイドライン」等を掲載した小冊子を作成し、当社グループの全役職員へ配付しております。
- 2) 経営会議の開催を月次から週次とし、業務執行のスピードを速めるとともに、取締役会にて四半期ごとに業績の分析・講じた対策・評価に関する振り返りを実施することで、取締役会の監督機能に重点を置いた実効性向上を推進いたしました。
- 3) 経営会議を週次開催にしたことにより、リスク情報の早期収集と対応決定を迅速に行い、特に重要なものについて取締役会で決議または報告できる体制といたしました。
- 4) 監査等委員会にて決議された監査方針、監査計画に基づき、重要会議への出席、取締役（代表取締役を含む）および使用人の職務状況インタビューによる取締役の業務執行状況を監査したほか、内部監査部門の内部監査報告の聴取、重要書類監査、事業所および子会社調査等を行いました。
- 5) 当社グループの全役職員を対象として、コンプライアンス意識の向上と不正行為等の防止を図り、「シーイーシーグループ企業行動指針」、「シーイーシーグループ社員行動基準」の浸透に資する題材を用いたコンプライアンス教育を実施いたしました。
- 6) 内部通報窓口として社内に「なんでも相談室」、社外に「企業倫理ホットライン」を設置しており、当事業年度においては計26件の通報・相談又は問合せがありました。内部通報窓口は、毎月月初に制度および利用方法を社内イントラネット上に周知しているほか、コンプライアンス教育を通じて活用を促しております。
- 7) 当社子会社に対しては、各子会社で「グループ会社連携規程」を定めており、子会社の重要事項等は事前に当社の決定または報告を経て実行しております。また、当社「関係会社管理規程」に基づき、関係会社連絡会を毎月1回開催しており、月次の業績や諸課題について子会社と情報交換・協議するなど、グループ経営の管理・監督機能強化に努めております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社が認識する事業のリスクと対応策については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりですが、あらゆるリスクの防止および会社損失の最小化を図るため、リスク管理規程を制定し、業務遂行におけるリスクの回避、軽減その他必要な措置を実施しております。また、品質管理部門によるプロジェクトにかかる予算/実績の乖離モニタリング、人事部門における従業員の労務管理・指導、営業管理部門における証憑類の管理・指導などに加え、総務部門における有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制に対応ができるよう災害対策規程によるBCP、情報セキュリティ対策要領など、規程類・マニュアルなどの整備、SOCによるネットワーク・モニタリング、セキュリティ・インシデントに対応するCSIRTの設置を行っております。

異常時の即応体制を整えるほか、毎週開催される経営会議において各種のリスク管理活動に関する情報が早期に集約・報告され、対応方針を定め対策を実施しており、継続的な改善に努めております。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を制定しております。同規定に基づき、個々の会社経営の自主性を尊重しつつ一定の事項については当社の事前承認または報告を必要とするほか、関係会社の経営内容を把握するために必要な情報や、当社が適時開示を義務付けられる関係会社の事象、重大なトラブル等の営業上重要な情報が遅滞なく報告される体制を整備しております。また子会社においては、当社の取締役が子会社の取締役を兼任し、各関係会社の業務執行状況を把握しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役との間で会社法第427条第1項および当社定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、被保険者が負担することとなる会社役員としての業務行為に起因して損害賠償請求がされた場合の損害につき、5億円を限度として填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社および当社の一部子会社の取締役、監査役、執行役員および重要な使用人であり、すべての被保険者について、その保険料の全額を当社および当社の子会社が負担しております。また、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、犯罪行為や法令違反を認識しながら行った行為に起因する損害等を対象外としています。

⑥ 取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑨ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	姫野 貴	1967年5月2日生	1992年4月 当社入社 2011年2月 同 プラットフォームサービス事業部 第一サービス部長 2013年2月 同 プラットフォームサービス事業部長 2014年2月 同 執行役員 2020年2月 同 プラットフォームアーキテクトビジネス グループセキュリティサービス事業部長 2020年4月 同 取締役兼執行役員兼プラットフォーム アーキテクトビジネスグループセキュリ ティサービス事業部長 2020年4月 ㈱コムスタッフ代表取締役社長 2022年2月 同 取締役兼執行役員兼プラットフォーム アーキテクト事業本部長 2023年2月 同 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	70
常務取締役 (兼常務執行役員) コーポレート統括本部長	藤原 学	1963年10月27日生	1986年4月 当社入社 2007年2月 同 制御システム本部営業部長 2014年4月 同 監査役 2015年4月 同 取締役兼執行役員兼 コーポレートサポート本部長 2018年2月 同 取締役兼執行役員兼デジタルインダスト リービジネスグループデジタルエンジニアリ ング事業部長 2020年2月 同 取締役兼執行役員兼管理本部長 2023年2月 同 常務取締役兼常務執行役員兼コーポレート 統括本部長 (現任)	同上	71
取締役 (兼執行役員) エリア統括事業本部長	玉野 正人	1960年1月21日生	1982年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 2006年7月 同 コーポレートIT部生産物流システム室長 2007年1月 ㈱トヨタコミュニケーションシステム(現㈱ト ヨタシステムズ)出向 2011年4月 (公財)自動車リサイクル促進センター出向 2015年4月 当社 取締役兼執行役員 2018年4月 当社転籍 2022年2月 同 取締役兼執行役員兼エリア統括事業本部 長 (現任)	同上	74
取締役 (兼執行役員) プラットフォームアーキ テクト事業本部長	高木 英樹	1968年12月11日生	1992年4月 当社入社 2011年2月 同 PROVEQサービス事業部第三サービス部長 2014年2月 同 PROVEQサービス事業部長兼営業部長 2015年2月 同 デジタルエンジニアリング事業部長兼製 品開発サポート部長 2020年5月 同 執行役員兼サービスインテグレーション ビジネスグループデータセンターサービス事 業部長 2021年2月 同 執行役員兼プラットフォームアーキテク トビジネスグループセキュリティサービス事 業部長 2022年2月 同 執行役員兼プラットフォームアーキテク ト事業本部セキュリティサービス事業部長 2023年2月 同 執行役員兼プラットフォームアーキテク ト事業本部長 (現任) 2023年4月 同 取締役 (現任) 2024年2月 大分シーイーシー㈱取締役社長 (現任)	同上	24

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (兼執行役員) サービスインテグレーション事業本部長	大 北 敦 司	1969年11月23日生	1990年4月 ㈱ロビン(現㈱イーセクター)入社 2007年7月 当社転籍 2013年2月 同 中部サービス事業部第二サービス部長 2017年2月 同 インダストリーオートメーションビジネスグループ中部第一サービス事業部長 2020年5月 同 執行役員兼デジタルインダストリービジネスグループ中部サービス事業部長 2022年2月 同 執行役員兼エリア統括事業本部西日本サービス事業部長 2023年2月 同 執行役員兼サービスインテグレーション事業本部長(現任) 2023年2月 希意禧(上海) 情報システム有限公司董事長兼總經理(現任) 2023年4月 当社 取締役(現任) 2024年2月 ㈱コムスタッフ取締役社長(現任) 2024年2月 希意禧(上海) 情報システム有限公司董事長(現任)	(注)3	4
取締役 (兼執行役員) デジタルインダストリー事業本部長	酒 井 靖 男	1965年5月28日生	1989年4月 当社入社 2013年2月 同 中部サービス事業部第五サービス部長 2017年2月 同 インダストリーオートメーションビジネスグループ中部第二サービス事業部長 2020年5月 同 執行役員兼デジタルインダストリービジネスグループモビリティサービス事業部長 2022年2月 同 執行役員兼デジタルインダストリー事業本部コネクティッドサービス事業部長 2023年2月 同 執行役員兼デジタルインダストリー事業本部長(現任) 2023年4月 同 取締役(現任)	同上	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	大塚 政彦	1953年7月16日生	1978年4月 日産自動車(株)入社 2002年4月 同 原価低減推進室長 2005年4月 ジヤトコ(株)VP 2007年4月 オートモーティブエナジーサプライ(株) (現(株)AESCジャパン)代表取締役社長 2010年10月 同 顧問 2013年6月 日産車体(株)社外監査役 2013年6月 日産工機(株)社外監査役 2018年4月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	—
取締役	高橋 静代	1962年2月24日生	1984年4月 チェース・マンハッタン銀行(現JPモルガン・ チェース銀行)東京支店入行 1990年12月 中央コーパス・アンド・ライブランドコン サルティング(株)入社 1994年10月 フューチャーシステムコンサルティング(株) (現フューチャー(株))入社 2004年4月 同 執行役員事業部長 2008年4月 同 執行役員人財本部長 2016年1月 (株)ビジネスブレイン太田昭和入社 2017年7月 ウェルネット(株)入社 2017年9月 同 取締役管理部長 2020年7月 (株)ベビーカレンダー社外取締役(現任) 2023年4月 当社 社外取締役(現任) 2023年6月 飯野海運(株)社外取締役(現任)	同上	—
取締役	小杉 乃里子	1966年6月29日生	1990年4月 川崎製鉄(株)(現JFEスチール(株))入社 2005年4月 JFEホールディングス(株)財務・IR部課長 2006年5月 JFEスチール(株)東日本製鉄所企画部経理室課長 2008年8月 日本モレックス(株)(現日本モレックス合同会 社)企画管理本部企画室長 2011年10月 同 経営企画部統括部長 2016年1月 同 製造本部マネジメントシステム統括部長 2017年8月 (株)イメリスミネラルズ・ジャパン財務経理部 コントローラー 2018年4月 ユニゾホールディングス(株)常務執行役員財務 企画部門(副担当)・経営企画部門(副担当) 2019年6月 同 常務取締役兼常務執行役員財務企画部門 担当 2020年8月 ブリティッシュ・スクール・イン東京 ファイ ナンスディレクター(現任) 2023年4月 当社 社外取締役(現任)	同上	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (常勤監査等委員)	境 俊 治	1964年7月15日生	1987年4月 当社入社 2007年2月 同 ITソリューション本部営業部長 2017年2月 同 コーポレートサポート本部総務部長 2020年2月 同 管理本部総務部長 2022年4月 同 監査部長 2023年2月 同 執行役員 2023年4月 同 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	46
取締役 (監査等委員)	谷 口 勝 則	1958年8月13日生	1981年4月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1988年4月 公認会計士登録 1993年4月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)シニアマネジャー 1999年4月 デロイト トーマツ コンサルティング(株) (現アビームコンサルティング(株))プリンシパル 2002年9月 (株)日本総合研究所主任研究員 2006年12月 IBMビジネスコンサルティングサービス(株)(現日本アイ・ビー・エム(株))アソシエイトパートナー 2007年4月 日本橋学館大学(現開智国際大学)非常勤講師 2007年6月 (株)エヌジェーケー監査役(現(株)NTTデータNJK) 2012年9月 公認会計士谷口勝則事務所所長(現任) 2014年4月 日本橋学館大学(現開智国際大学)専任准教授 2017年4月 開智国際大学非常勤講師 2019年4月 当社 社外監査役 2020年6月 (株)ハビネット社外監査役(現任) 2022年4月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	同上	—
取締役 (監査等委員)	國 安 幹 明	1955年3月31日生	1978年4月 三井物産(株)入社 1989年5月 欧州三井物産(株)業務課長 1989年5月 英国三井物産(株)業務課長 2004年3月 ドイツ三井物産有限会社業務部長兼CCO 2009年4月 三井物産(株)内部監査部企画業務室次長 2010年7月 アジア・大洋州三井物産(株)業務部内部統制室長 2012年6月 トライネット・ロジスティクス(株)常勤監査役 2014年7月 ユニキャリア・ホールディングス(株)常勤監査役 2014年12月 同取締役常務執行役員 経営戦略室長兼管理本部長 2017年10月 三菱ロジスネクスト(株)特別顧問 2018年7月 (株)カーブスホールディングス常勤監査役 2019年11月 同取締役(常勤監査等委員) 2024年4月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	—
計					300

- (注) 1 取締役 大塚政彦、高橋静代、小杉乃里子、谷口勝則および國安幹明は、社外取締役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
上記以外に、執行役員は、営業本部長 柿沼謙、事業推進本部長 山縣勝一、管理本部長 江上太の3名であります。
- 3 2024年4月23日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 2024年4月23日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は2024年4月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役2名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
松本 一 晃	1962年3月29日生	1985年4月 (株)システムコンサルタント長崎 (現(株)システム コンサルタント) 入社 1989年7月 当社入社 2012年8月 同 第三開発サービス事業部事業部長 2013年2月 同 執行役員兼西日本サービス事業部事業部長 2017年11月 同 執行役員 2018年2月 同 事業推進本部本部長	10
塩田 良 晴	1955年10月30日生	1980年4月 味の素(株)入社 2001年10月 同人事部 労務グループ長兼 健康推進グループ 長 2003年7月 同人事部 企画グループ長 2008年7月 同コーポレート・総務・リスク管理部長(現任) 2012年7月 同法務部長 2013年6月 同理事 2016年6月 (株)J-オイルミルズ 常勤監査役	—

② 社外役員の状況

提出日現在、社外取締役は5名（うち監査等委員である取締役は2名）です。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、当社と社外取締役との間に特別な利害関係はなく、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

なお、社外取締役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

大塚政彦氏は、大手自動車メーカー系列企業の役員経験者であり、その役員在任中に培ってきた幅広い見識と経験を当社の経営に反映させるとともに、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役に選任しております。

高橋静代氏は、システム開発企業における事業部門長および人事部門長ならびに取締役管理部門長の経験があることから、特に人的資本に関する当社の課題に対し、総合的な見地からの助言ならびに実務視点も踏まえた業務執行の監督機能を強化するため、社外取締役に選任しております。

小杉乃里子氏は、国内外の多様な企業で財務・経理に関する経験に加え、経営企画・IRに関する幅広い経験があることから、特にIR・企画・財務面からの的確な経営への助言および国際性や多様性の観点からの助言ならびに業務執行の監督機能を強化するため、社外取締役に選任しております。

谷口勝則氏は、公認会計士としての長年の経験と専門的な知識を当社の監査に反映させるため、社外取締役（監査等委員）に選任しております。

國安幹明氏は、監査役および監査等委員としての監査経験、またグローバル企業でのガバナンスおよびコンプライアンス業務経験を当社の監査に反映させるため、社外取締役（監査等委員）に選任しております。

③ 社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員である取締役を含む）は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、知識・経験に基づき適宜意見・提言を行うことで意思決定の妥当性を高めております。

社外監査等委員は代表取締役社長との定期ヒアリングや監査部および会計監査人との情報交換等を通して、当社のコーポレート・ガバナンスの質的な向上に貢献しています。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

(1) 監査等委員会の組織、人員および手続

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名および、社外取締役2名の計3名で構成しております。監査等委員である社外取締役2名の有する知見については、「(2) 役員 の状況」の「②社外役員 の状況」に記載のとおりです。

監査等委員会は、年度の監査方針・監査計画に従い、取締役の職務執行の妥当性・適法性について監査を実施しております。取締役会や経営会議をはじめとした重要な会議に出席し、適宜意見を述べるほか、代表取締役社長をはじめ他の取締役や経営幹部への定期インタビューを実施し、情報収集と監査環境の整備に努めております。

会計監査人からは、監査計画や監査結果の報告を受け、職務状況の説明を求め、相当性についての検討を行っております。内部監査部門とは、密接に連携しながら計画的に監査を進めており、監査等委員会に内部監査部門長の出席を求め、内部監査、内部統制評価の実施状況について報告を受け、迅速な課題共有を行っております。

(2) 監査等委員会の活動状況

常勤監査等委員は、重要な社内会議に出席するほか、稟議書等の重要な書類の閲覧などを計画的に実施し、意思決定の過程および業務の執行状況を厳格に監視し、必要に応じて、取締役、従業員、会計監査人、内部監査部門、グループ会社役員等と情報交換を行うことによって、効率的な監査を実施しております。また、個別の調査事案が発生した場合は、随時内部監査部門と連携し調査を行っております。これらの職務執行状況を毎月監査等委員会に報告し、監査活動の適正性確保に努めております。

社外監査等委員は、取締役会、監査等委員会等の場において、専門的な知見に基づく意見を述べ、取締役との意見交換においても積極的な提言を行うことで、当社の健全な経営に寄与しております。また、社外取締役とともに社外役員連絡会を設け、独立した客観的立場に基づく情報共有を行っており、連携すべき事項があった場合は、これらの情報を監査等委員会に報告し、健全性確保に努めております。

なお、当事業年度においては、監査等委員会を13回、取締役会を16回開催しており、各監査等委員の出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況
常勤監査等委員	吉田 浩	3/3 回	3/3 回
常勤監査等委員	境 俊治	13/13 回	10/10 回
社外監査等委員	仲谷 栄一郎	15/16 回	12/13 回
社外監査等委員	谷口 勝則	16/16 回	13/13 回

(注) 吉田浩氏は、2023年4月25日開催の第55回定時株主総会の終結の時をもって退任いたしました。

(3) 監査等委員会の検討状況

当事業年度における監査等委員会の具体的な検討内容としては、下表のとおり決議、報告、審議・協議がなされました。監査等委員会は、当事業年度は、合計13回開催し1回あたりの所要時間は約44分でした。

決議事項：12件	協議事項：11件	報告事項：60件
議長、常勤、選定、特定監査等委員の選定	監査等委員である取締役の報酬協議	年次報告：監査法人_四半期決算レビュー結果
監査計画の決定	監査計画、重点監査項目についての協議	年次報告：監査法人_監査計画、報酬見積
監査法人に対する監査報酬の同意	株主総会_反対票分析への協議	年次報告：監査部_年度監査報告、次年度計画
株主総会議案への同意・意見陳述の決定	取締役、経営陣インタビューの方針協議	月次報告：内部通報状況
会計監査人の解任または不再任の決定	会計監査人评价の方針協議	月次報告：監査部による内部監査・内部統制評価の結果
監査報告書の確定	ガバナンス強化に向けての体制等の協議	監査報告：取締役、経営幹部インタビュー結果
	監査報告書の作成方針協議	監査報告：グループ会社往査結果、個別監査結果
		監査報告：稟議書査読結果、監督官庁定期調査結果

② 内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査部門である監査部（9名）が、当社全部署および子会社の内部監査および調査を計画的に実施し、社長および監査等委員会への結果報告と併せて被監査部門への改善要請を行い、フォローアップを実施しております。さらに、内部統制部門との定期的な会合をもち、監査結果に基づく統制整備・強化への提言を実施しております。

とくに金融商品取引法に基づく内部統制監査においては、会計監査人と連携し、財務報告に係る内部統制の適正性と効率性について、内部統制部門への詳細な監査を行っております。

・監査等委員会と会計監査人の連携状況

定期的な会合をもち、相互の監査計画の交換及び監査結果等について説明、報告を行い、監査の品質向上を図っております。

・監査等委員会と内部監査部門の連携状況

内部監査部門は監査等委員会に対して監査計画や監査結果の報告を行うとともに、必要に応じて共同で往査を実施するなど、常に連携を図っております。

・内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門と会計監査人は、会計監査結果や内部監査結果について、適宜情報共有する等連携を深めております。

・内部監査の実効性を確保するための取組

内部監査部門の実効性を確保するための取組として、内部監査部門が代表取締役のみならず、取締役会、監査等委員会ならびに経営会議においても直接報告を行う仕組み（デュアルレポーティングライン）を採用しております。なお、体制図につきましては4.コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要の内部統制体制図に記載の通りとなります。

③ 会計監査の状況

i) 監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

（注）当社が監査証明を受けていたPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、PwC Japan有限責任監査法人に名称を変更しました。

ii) 継続監査期間

当社は2007年1月期以降、継続してPwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。なお、当社は、少なくとも1989年1月期から2006年1月期まで継続して旧青山監査法人ならびに旧中央青山監査法人による監査を受けておりましたが、1988年1月期以前については調査が著しく困難であったため、継続監査期間は上記より前から開始されている可能性があります。

iii) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員業務執行社員 公認会計士 善場秀明
指定有限責任社員業務執行社員 公認会計士 大原隆寛

iv) 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他23名であります。

v) 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたり考慮すべき要件として、公認会計士・監査審査会および日本公認会計士協会による品質管理レビュー結果等を考慮した品質管理体制、一般に公正妥当と認められた監査基準に基づく監査体制、上場会社の監査実績、監査品質、独立性が適切である事等を定めております。現会計監査人であるPwC Japan有限責任監査法人は、上記の要件を満たしており、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断し、選任いたしました。

なお、会計監査人の解任または不再任の決定の方針として、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合には、監査等委員会全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。

上記のほか、監査等委員会は、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

vi) 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。独立性、専門性、品質等について評価のために必要な資料を取締役、社内関係部門および会計監査人から入手することや、報告を受けたうえ、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を考慮し、その職務遂行状況を確認し、監査品質の評価を行っております。

④ 監査報酬の内容等

i) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	61,215	—	61,215	—
連結子会社	—	—	—	—
計	61,215	—	61,215	—

ii) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (i) を除く)

該当事項はありません。

iii) その他の重要な報酬の内容

該当事項はありません。

iv) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査法人より当社グループの会計監査（会社法、金融商品取引法）の意見表明に必要なかつ十分な人員および日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査法人が協議を行い、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

v) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部門および会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

各取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本項において同じ。）の報酬は、基本報酬（固定報酬）、業績連動報酬および株式報酬型ストック・オプションで構成しております。なお、当社は2023年4月25日開催の第55回定時株主総会において、従来の固定報酬および株式報酬型ストック・オプションに加えて、業績連動報酬を導入しております。株式報酬型ストック・オプションについては、取締役の個人別の基本報酬額（月額）をその基準とし、基本報酬額の範囲内かつ2022年4月22日の第54回定時株主総会において決議をいただいております報酬限度額以内で決定しております。なお、基本報酬は在任中に定期的に支払い、また、株式報酬型ストック・オプションは役員退職慰労金制度に代わる制度として採用しており、在任中にストック・オプションとして新株予約権を割り当て、退任後に当該新株予約権を行使することとしております。

報酬限度額につきましては、2022年4月22日開催の第54回定時株主総会において、年額700,000千円以内（このうち社外取締役分を年額50,000千円以内、社外取締役分を除く報酬額のうち、株式報酬型ストック・オプションを年額70,000千円以内とする。）と決議をいただいております。その範囲内で報酬額を決定するものとしております。（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）当該決議に係る取締役の員数は8名（うち社外取締役2名）であります。また、支給対象は定款上の取締役の員数の上限15名としております。

株式報酬型ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルにより算定しております。

各取締役個人の基本報酬額および株式報酬型ストック・オプションの付与数については、取締役会にて一任された代表取締役社長が、当社の業績および担当事業における成果等を総合的に勘案し、決定しております。当社においては、取締役会の委任決議に基づき取締役の報酬等の内容の決定のうち、一部を代表取締役社長姫野貴に委任するものとし、その権限の内容および裁量の範囲は、各取締役の業績連動報酬に係る個別報酬額に関する部分となり、報酬委員会の答申も尊重した上で決定いたします。

これらの権限を委任した理由は、当社全体の業務を俯瞰し、各取締役の担当事業の評価を行う役割を代表取締役社長が担っており、この者が各取締役の業績連動報酬に係る個別報酬額を決定することに適していると判断したためです。

当該事業年度における取締役の個人別報酬等の額は、株主総会にて承認済みの枠内にて、決定方針に基づいて、全体の業務を俯瞰し、評価できる代表取締役にて決定されていることから取締役会においても決定方針に沿うものであると判断しております。

1) 監査等委員でない取締役

当社は監査等委員でない取締役個人別報酬決定方針を定めており、その方針は以下の通りであります。

a 取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の報酬は、会社が掲げる目標を達成し、企業価値向上・株主価値向上を図ることを目的として、取締役会が報酬委員会への諮問および答申を受け、これを尊重した決定を行うことで、公正性、透明性に配慮しております。

b 取締役の報酬は、「固定報酬」、「業績連動報酬」および「株式報酬型ストック・オプション」で構成しております。

i 「固定報酬」

役位別に設定した基準金額内を在任中に月額払いで支給しております。

ii 「業績連動報酬」

業績連動報酬は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとします。

業績連動報酬は、全社業績連動報酬と個人別業績連動報酬により構成しております。なお、業績連動報酬は賞与として年1回支払います。

(a) 全社業績連動報酬は、役位別基準金額に対して、連結業績（売上高および営業利益）の予算達成率に基づく係数により算出し決定しております。

(b) 個人別業績連動報酬は、役位別基準金額に対して、担当部門別業績（売上高および営業利益）の予算達成度に基づく係数により決定しております。

iii 「株式報酬型ストック・オプション」

株式報酬型ストック・オプションは役員退職慰労金制度に代わる制度として採用しており、ストック・オプションとして新株予約権を割り当てることで、当社取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、企業価値向上に対する経営責任を明確にするため、付与するものであります。新株予約権の付与個数については、取締役の個人別の固定報酬額および業績連動報酬額を月額換算した額をその基準とし、固定報酬額および業績連動報酬ならびに株主総会で決議された限度額の範囲内において、決定しております。なお、在任中にストック・オプションとして新株予約権を割り当て、退任後に当該新株予約権を

行使することとしております。

- c 取締役の個人別の報酬等の額に対する報酬等の種類ごとの割合種類別の報酬割合は、下表を目安といたします。なお、業績連動報酬が100%で支給された場合、固定報酬（金銭および株式報酬型ストック・オプション）と業績連動報酬（金銭および株式報酬型ストック・オプション）との割合は67%、33%となります。（業績報酬、株式報酬型ストック・オプションが規定額で支給された場合）

役位	固定報酬		業績連動報酬	
	金銭	ストック・オプション	金銭	ストック・オプション
取締役	61.8～92.3%	5.2～7.7%	0～30.5%	0～2.5%
社外	100%		0%	

- d 社外取締役は、固定報酬のみの支給となり、業績連動報酬（全社・個人別業績評価とも）および株式報酬型ストック・オプションは適用対象外となっております。
- e 当社の取締役の報酬等の内容の決定のうち、一部を代表取締役社長姫野貴に委任するものとし、その権限の内容および裁量の範囲は、各取締役の業績連動報酬に係る個別報酬額に関する部分となり、報酬委員会の答申も尊重した上で決定いたします。

業績連動報酬に係る指標は、売上高および営業利益の達成水準を主な指標とし、実支給額の決定にあたっては、代表取締役の判断により、予算達成率に基づく係数により算出された金額を前提とし、報酬委員会の諮問・答申を経て、最終的には代表取締役社長が中期計画課題の進捗なども含め、総合的に判断の上、報酬委員会の答申を尊重して決定します。

また、売上高および営業利益という指標を採用した理由は、平常の事業成績を最も適切にあらわすことができる指標であるためであります。

- f 取締役の報酬限度額は、2022年4月22日開催の第54回定時株主総会において年額700,000千円以内（うち社外取締役分は年額50,000千円以内）と決議いただいております。なお、このうち株式報酬型ストック・オプションの年額70,000千円以内となっております。当該決議に係る取締役の員数は8名（うち社外取締役2名）であります。また、2023年4月25日開催の第55回定時株主総会において、従来の「固定報酬」に加えて、「業績連動報酬」を導入いたしました。業績連動報酬制度の対象となる取締役は6名であります。また、支給対象は定款上の取締役の員数の上限15名としております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は予算達成であります。

<取締役会の活動内容>

当該事業年度の役員報酬については、以下の通り審議・決定いたしました。

- ・2023年4月25日：監査等委員でない取締役9名に対する報酬の件

<報酬委員会の役割・活動内容>

報酬委員会は、取締役及び経営陣幹部の報酬に関する事項ならびに報酬に関する事項について審議し、取締役会に意見を述べるができることとしております。

当該年度の役員報酬については、以下の通り審議・報告しました。

- ・2023年2月24日：役員報酬決定スケジュールに関する議論
- ・2023年5月9日：役員報酬に関する基本方針に関する議論
- ・2023年8月22日：役員報酬としての業績連動報酬の評価に関する議論
- ・2023年11月8日：役員報酬としての今期の業績連動報酬試算に関する議論
- ・2023年12月7日：役員報酬としての業績連動報酬算出方法の確定/役員報酬の課題整理
- ・2024年1月18日：役員報酬としての今期業績連動報酬の確定手続

2) 監査等委員である取締役

監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬（固定報酬）のみで構成しており、業績連動報酬は採用していません。

報酬限度額につきましては、2022年4月22日開催の第54回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議をいただいております。その範囲内で報酬額を決定するものとしております。当該決議に係る監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役2名）であります。また、支給対象は定款上の監査等委員である取締役の員数の上限4名としております。

各監査等委員である取締役の基本報酬額につきましては、常勤と非常勤の別、業務の分担等を勘案し、株主総

会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員の協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員および社外取締役を除く）	155,549	130,119	25,430	12,009	9名
監査等委員 （社外取締役を除く）	15,000	15,000	—	—	2名
社外役員	26,500	26,500	—	—	6名

- (注) 1. 非金銭報酬等の内容は全て当社の新株予約権（ストック・オプション）であります。
2. 固定報酬および業績連動報酬は金銭報酬および非金銭報酬が含まれた総額となります。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式とは、それ以外の目的で保有する株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

i) 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会における検証の内容

当社は、政策保有株式について投資先企業との取引関係の強化等を目的とし、中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に株式を保有する方針です。政策保有株式について、毎年取締役会で保有目的の適切性や保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証しております。その上で、継続して保有する必要がないと判断した株式は売却を進めるなど、政策保有株式の縮減に努めてまいります。政策保有株式の議決権行使については、当該保有企業の中長期的な経済合理性を検証しつつ、社会的不祥事等重大な懸念事項の有無等により企業価値を総合的に判断しております。

ii) 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	15,586
非上場株式以外の株式	9	1,429,672

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)
該当事項はありません。

iii) 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
富士通(株)	41,900	41,900	定量的な保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、開発等の取引を行っており、信頼関係の構築・維持強化の必要性や事業上の取引状況等に基づき保有意義、同社との取引関係等により当社が実際に得た利益等の保有に伴う便益等が資本コストに見合っているかといった経済合理性の検証等を行い、保有の合理性があると判断しております。	有
	873,196	775,569		
ファナック(株)	75,000	15,000	定量的な保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、開発等の取引を行っており、信頼関係の構築・維持強化の必要性や事業上の取引状況等に基づき保有意義、同社との取引関係等により当社が実際に得た利益等の保有に伴う便益等が資本コストに見合っているかといった経済合理性の検証等を行い、保有の合理性があると判断しております。	有
	308,775	343,575		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,000	140,000	定量的な保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、開発等の取引を行っており、信頼関係の構築・維持強化の必要性や事業上の取引状況等に基づき保有意義、同社との取引関係等により当社が実際に得た利益等の保有に伴う便益等が資本コストに見合っているかといった経済合理性の検証等を行い、保有の合理性があると判断しております。	無
	195,300	133,378		
コニカミノルタ(株)	75,000	75,000	定量的な保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、技術支援等の取引を行っており、信頼関係の構築・維持強化の必要性や事業上の取引状況等に基づき保有意義、同社との取引関係等により当社が実際に得た利益等の保有に伴う便益等が資本コストに見合っているかといった経済合理性の検証等を行い、保有の合理性があると判断しております。	無
	30,562	40,650		
トヨタ自動車(株)	5,000	5,000	定量的な保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、開発等の取引を行っており、信頼関係の構築・維持強化の必要性や事業上の取引状況等に基づき保有意義、同社との取引関係等により当社が実際に得た利益等の保有に伴う便益等が資本コストに見合っているかといった経済合理性の検証等を行い、保有の合理性があると判断しております。	無
	15,000	9,482		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
オリックス(株)	1,200	1,200	定量的な保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、開発等の取引を行っており、信頼関係の構築・維持強化の必要性や事業上の取引状況等に基づき保有意義、同社との取引関係等により当社が実際に得た利益等の保有に伴う便益等が資本コストに見合っているかといった経済合理性の検証等を行い、保有の合理性があると判断しております。	無
	3,442	2,730		
ソニーグループ(株)	200	200	定量的な保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、開発等の取引を行っており、信頼関係の構築・維持強化の必要性や事業上の取引状況等に基づき保有意義、同社との取引関係等により当社が実際に得た利益等の保有に伴う便益等が資本コストに見合っているかといった経済合理性の検証等を行い、保有の合理性があると判断しております。	無
	2,939	2,316		
(株)みずほフィナンシャルグループ	108	108	定量的な保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、開発等の取引を行っており、信頼関係の構築・維持強化の必要性や事業上の取引状況等に基づき保有意義、同社との取引関係等により当社が実際に得た利益等の保有に伴う便益等が資本コストに見合っているかといった経済合理性の検証等を行い、保有の合理性があると判断しております。	有
	291	218		
(株)オリエン特コーポレーション	149	149	定量的な保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、開発等の取引を行っており、信頼関係の構築・維持強化の必要性や事業上の取引状況等に基づき保有意義、同社との取引関係等により当社が実際に得た利益等の保有に伴う便益等が資本コストに見合っているかといった経済合理性の検証等を行い、保有の合理性があると判断しております。	無
	166	176		

(注) ファナック(株)は2023年4月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年2月1日から2024年1月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2023年2月1日から2024年1月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構や独立監査人等が主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,302,042	26,714,532
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 10,103,576	※1 10,343,099
商品	254,597	319,019
仕掛品	504,914	531,948
未収入金	32,350	30,346
その他	1,013,313	1,075,983
貸倒引当金	△2,067	△9,394
流動資産合計	35,208,727	39,005,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,224,665	※2 11,220,735
減価償却累計額	△6,451,643	△6,658,852
建物及び構築物（純額）	3,773,022	4,561,882
土地	2,004,644	2,004,644
その他	※2 3,891,832	※2 3,818,483
減価償却累計額	△3,054,165	△2,946,523
その他（純額）	837,667	871,959
有形固定資産合計	6,615,333	7,438,487
無形固定資産		
ソフトウェア	213,404	156,897
ソフトウェア仮勘定	5,385	43,149
その他	39,278	39,259
無形固定資産合計	258,067	239,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328,682	1,600,258
繰延税金資産	799,472	178,076
退職給付に係る資産	830,806	1,566,339
その他	1,304,502	1,374,986
貸倒引当金	△11,909	△11,909
投資その他の資産合計	4,251,553	4,707,750
固定資産合計	11,124,954	12,385,544
資産合計	46,333,682	51,391,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,251,585	2,211,551
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,800
未払法人税等	965,599	795,357
賞与引当金	585,623	716,224
受注損失引当金	488,092	2,835
資産除去債務	1,705	1,900
その他	※3 3,654,890	※3 4,914,647
流動負債合計	8,311,096	9,006,316
固定負債		
長期借入金	13,800	—
長期未払金	22,120	22,120
繰延税金負債	123	53,118
役員退職慰労引当金	19,064	15,050
退職給付に係る負債	106,227	111,131
資産除去債務	481,579	1,396,138
固定負債合計	642,914	1,597,558
負債合計	8,954,010	10,603,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,733,706	6,737,978
利益剰余金	27,105,988	30,135,872
自己株式	△3,505,438	△3,462,774
株主資本合計	36,920,256	39,997,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,132	455,482
為替換算調整勘定	7,138	12,611
退職給付に係る調整累計額	10,713	295,633
その他の包括利益累計額合計	388,983	763,727
新株予約権	70,431	26,401
純資産合計	37,379,671	40,787,205
負債純資産合計	46,333,682	51,391,080

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	※1 48,206,206	※1 53,124,026
売上原価	※2, ※3 36,895,514	※2, ※3 39,027,874
売上総利益	11,310,691	14,096,152
販売費及び一般管理費	※4, ※5 6,936,467	※4, ※5 7,734,324
営業利益	4,374,224	6,361,827
営業外収益		
受取利息	1,299	975
受取配当金	24,675	24,076
貸倒引当金戻入額	2,875	—
保険配当金	12,849	7,953
雑収入	20,835	21,581
営業外収益合計	62,534	54,587
営業外費用		
支払利息	2,788	2,416
為替差損	15,627	3,761
自己株式取得費用	3,599	—
雑損失	1,328	712
営業外費用合計	23,343	6,890
経常利益	4,413,415	6,409,524
特別利益		
投資有価証券売却益	※6 2,265,000	—
特別利益合計	2,265,000	—
特別損失		
固定資産除却損	※7 2,015	※7 15,957
減損損失	※8 704	—
特別損失合計	2,720	15,957
税金等調整前当期純利益	6,675,695	6,393,567
法人税、住民税及び事業税	1,707,649	1,340,136
法人税等調整額	△211,365	511,802
法人税等合計	1,496,284	1,851,938
当期純利益	5,179,411	4,541,628
親会社株主に帰属する当期純利益	5,179,411	4,541,628

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	5,179,411	4,541,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,214	84,349
為替換算調整勘定	6,614	5,473
退職給付に係る調整額	△190,461	284,920
その他の包括利益合計	※1 △50,632	※1 374,743
包括利益	5,128,778	4,916,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,128,778	4,916,372

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,733,706	23,439,194	△1,663,539	35,095,361
会計方針の変更による累積的影響額			44,304		44,304
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,586,000	6,733,706	23,483,498	△1,663,539	35,139,665
当期変動額					
剰余金の配当			△1,546,548		△1,546,548
親会社株主に帰属する当期純利益			5,179,411		5,179,411
自己株式の取得				△1,999,944	△1,999,944
自己株式の処分			△10,373	158,045	147,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,622,489	△1,841,899	1,780,590
当期末残高	6,586,000	6,733,706	27,105,988	△3,505,438	36,920,256

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,918	524	201,174	439,616	201,761	35,736,739
会計方針の変更による累積的影響額						44,304
会計方針の変更を反映した当期首残高	237,918	524	201,174	439,616	201,761	35,781,043
当期変動額						
剰余金の配当						△1,546,548
親会社株主に帰属する当期純利益						5,179,411
自己株式の取得						△1,999,944
自己株式の処分						147,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,214	6,614	△190,461	△50,632	△131,329	△181,962
当期変動額合計	133,214	6,614	△190,461	△50,632	△131,329	1,598,628
当期末残高	371,132	7,138	10,713	388,983	70,431	37,379,671

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,733,706	27,105,988	△3,505,438	36,920,256
当期変動額					
剰余金の配当			△1,511,744		△1,511,744
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,541,628		4,541,628
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		4,271		42,667	46,939
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4,271	3,029,884	42,664	3,076,820
当期末残高	6,586,000	6,737,978	30,135,872	△3,462,774	39,997,076

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	371,132	7,138	10,713	388,983	70,431	37,379,671
当期変動額						
剰余金の配当						△1,511,744
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,541,628
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						46,939
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	84,349	5,473	284,920	374,743	△44,030	330,712
当期変動額合計	84,349	5,473	284,920	374,743	△44,030	3,407,533
当期末残高	455,482	12,611	295,633	763,727	26,401	40,787,205

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,675,695	6,393,567
減価償却費	761,536	672,993
減損損失	704	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,648	129,970
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△315,268	△485,257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,808	△4,014
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,775	4,903
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△432,575	△325,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,833	7,326
受取利息及び受取配当金	△25,974	△25,052
支払利息	2,788	2,416
固定資産除却損	2,015	15,957
前渡金の増減額 (△は増加)	14	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,265,000	—
契約負債の増減額 (△は減少)	423,398	617,246
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,907	△238,750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,852	△90,038
未収入金の増減額 (△は増加)	22,858	2,004
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△112,299	△70,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287,497	△40,091
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,589	256,119
未払金の増減額 (△は減少)	38,423	114,430
未払費用の増減額 (△は減少)	△22,940	72,621
長期未払金の増減額 (△は減少)	△464,975	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	83,207	18,669
その他	226,539	139,393
小計	4,213,700	7,168,997
利息及び配当金の受取額	25,974	25,051
利息の支払額	△2,788	△2,418
法人税等の支払額	△1,742,106	△1,509,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,494,778	5,682,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△844,800	△430,250
資産除去債務の履行による支出	△7,857	△15,579
固定資産の売却による収入	—	60
投資有価証券の取得による支出	—	△150,000
投資有価証券の売却による収入	2,295,200	—
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△40,706	△105,961
敷金及び保証金の回収による収入	24,169	10,934
その他	4,561	△57,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,930,566	△747,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,600
自己株式の取得による支出	△1,999,944	—
配当金の支払額	△1,546,610	△1,512,774
ストックオプションの行使による収入	218	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,559,936	△1,526,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,717	4,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	871,126	3,412,490
現金及び現金同等物の期首残高	22,430,915	23,302,042
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,302,042	※1 26,714,532

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

フォーサイトシステム(株)

(株)イーセクター

シーイーシークロスメディア(株)

(株)シーイーシーカスタマサービス

大分シーイーシー(株)

シーイーシー(上海)情報系統有限公司

(株)宮崎太陽農園

(株)コムスタッフ

(注) 2024年2月1日付にて、株式会社シーイーシーカスタマサービスは同社を存続会社として、株式会社イーセクターを吸収合併いたしました。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社のうち6社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報系統有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。また、(株)宮崎太陽農園の決算日は7月31日ではありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

建物及び構築物

定額法

その他の有形固定資産

定額法

なお、一部の連結子会社は定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

ソフトウェア以外の無形固定資産

定額法

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 一定の期間にわたり認識する収益

一定の期間にわたり認識する収益は、主にシステム開発、ICTサービスの提供、保守業務等によるものであります。システム開発業務については、期間がごく短い案件を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。保守業務等については、契約期間に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

② 一時点で認識する収益

一時点で認識する収益は、システム開発業務等の期間がごく短い案件のほか、機器等の販売によるものであります。顧客が製品を検収した時点で資産の支配が顧客に移転することから、当該履行義務は一時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

一部の取引において、システム開発業務及び機器等を組み合わせて顧客に提供しており、当該取引における別個の財又はサービスの提供を別個の履行義務として識別し、各履行義務の充足に応じて一定期間にわたって又は一時点で収益を認識しております。

また、当社は、顧客への財又はサービスの提供に他の当事者が関与している場合において、財又はサービスのそれぞれが顧客に提供される前に、当該財又はサービスを当社が支配しているかどうかを考慮して本人と代理人の区別の検討を行い、当社が代理人に該当するときには、他の当事者により提供されるように手配することと交換に当社が権利を得ると見込む対価の純額を収益として認識しております。

主な支払条件は、履行義務を充足した時点から概ね1年内であり、重要な金融要素は含まれておりません。契約条件に従って履行義務の充足前に顧客から対価を受領する場合には、契約負債を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

特定のシステム開発業務における受注損失引当金

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受注損失引当金	488,092	2,835
内、特定のシステム開発業務における受注損失引当金	485,663	—
(特定のシステム開発業務における受注損失引当金当期繰入額)	(946,089)	(18,752)

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

顧客からの依頼に基づくシステム開発案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上しております。

受注損失引当金の算定における重要な見積りは、完成までの工事原価総額であり、このうち、特定のシステム開発案件に係る完成までの工事原価総額の見積りは、顧客との契約条件の充足に係る交渉の状況を踏まえ、開発遅延の発生可能性や解消のための対応策の複雑性等及び前連結会計年度における見積りと実績の差額分析の結果を考慮して見積った工数に基づいています。

当連結会計年度末における引当金についても、合理的であると判断していますが、このような案件固有の状況に基づく工事原価総額の見積りの前提条件の想定外の変更等により追加の引当や戻入が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に計上する金額に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の工事実績や原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りを変更しております。見積りの変更による増加額891,596千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
受取手形	594,468千円	445,912千円
売掛金	7,130,194千円	7,150,127千円
契約資産	2,378,914千円	2,747,059千円

※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
建物及び構築物	269,354千円	269,354千円
その他	5,119千円	5,119千円

※3 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
契約負債	1,714,921千円	2,332,167千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上原価	3,389千円	1,651千円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
受注損失引当金繰入額	954,130千円	22,973千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
給料手当	2,552,599千円	2,688,664千円
賞与引当金繰入額	90,532千円	228,912千円
退職給付費用	36,455千円	58,429千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,808千円	3,585千円
貸倒引当金繰入額	△3,958千円	7,326千円

※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
研究開発費	178,287千円	256,278千円

※6 投資有価証券売却益

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

当社が保有していた株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズの株式全株を同社に2,295,200千円で売却したことによる投資有価証券売却益を計上しております。株式譲渡の取引価格は、独立した第三者による評価結果を踏まえ、両者協議の上決定いたしました。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
建物及び構築物	562千円	11,553千円
工具器具及び備品	1,452千円	4,400千円
ソフトウェア	－千円	3千円
合計	2,015千円	15,957千円

※8 減損損失

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	192,006千円	121,576千円
組替調整額	0千円	－千円
税効果調整前	192,006千円	121,576千円
税効果額	△58,792千円	△37,226千円
その他有価証券評価差額金	133,214千円	84,349千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,614千円	5,473千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	6,614千円	5,473千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	6,614千円	5,473千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△174,594千円	453,090千円
組替調整額	△99,896千円	△42,808千円
税効果調整前	△274,490千円	410,282千円
税効果額	84,029千円	△125,362千円
退職給付に係る調整額	△190,461千円	284,920千円
その他の包括利益合計	△50,632千円	374,743千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	37,600,000	—	—	37,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	2,606,760	1,645,100	218,900	4,032,960

(注) 1 自己株式の普通株式数の増加1,645,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 自己株式の普通株式数の減少218,900株は、ストック・オプション行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	70,431
合計		70,431

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月22日 定時株主総会	普通株式	699,864	20.00	2022年1月31日	2022年4月25日
2022年9月9日 取締役会	普通株式	846,683	25.00	2022年7月31日	2022年9月30日

(注) 2022年9月9日取締役会決議の1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	671,340	20.00	2023年1月31日	2023年4月26日

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	37,600,000	—	—	37,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	4,032,960	2	49,100	3,983,862

(注) 1 自己株式の普通株式数の増加2株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の普通株式数の減少49,100株は、ストック・オプション行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	26,401
合計		26,401

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月25日 定時株主総会	普通株式	671,340	20.00	2023年1月31日	2023年4月26日
2023年9月8日 取締役会	普通株式	840,403	25.00	2023年7月31日	2023年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,008,484	30.00	2024年1月31日	2024年4月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
現金及び預金勘定の期末残高	23,302,042千円	26,714,532千円
現金及び現金同等物の期末残高	23,302,042千円	26,714,532千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
重要な資産除去債務の計上額	—	914,974千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況を鑑み、資金運用については流動性、安全性の高い金融機関に対する預金等で行っております。また、資金調達については、金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引については利用しておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されております。これらは資金調達に係る流動性リスクに晒されております。また一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、支払金利の変動リスクに晒されております。長期未払金は、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退任時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 顧客の信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、営業部署から独立した管理部門により、取引先ごとの信用状況を審査し、債権の回収状況、滞留状況を定期的に把握し、回収を確実にする体制をとっております。

② 発行体の信用リスクおよび市場価格または合理的に算定された実質価格の変動リスクの管理

当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況や時価を把握し、保有状況を定期的に見直すことにより管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務および借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社ごとに資金繰り見通しを作成し、経理部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	1,308,096	1,308,096	—
(2) ゴルフ会員権 (※2)	68,578		
貸倒引当金 (※3)	(△11,909)		
	56,668	88,230	31,561
資産計	1,364,764	1,396,326	31,561
(1) 長期借入金 (※4)	27,400	27,856	456
(2) 長期未払金	22,120	20,639	△1,480
負債計	49,520	48,496	△1,023

当連結会計年度（2024年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	150,000	148,135	△1,865
その他有価証券	1,429,672	1,429,672	—
	1,579,672	1,577,807	△1,865
(2) ゴルフ会員権 (※2)	68,578		
貸倒引当金 (※3)	(△11,909)		
	56,668	90,150	33,481
資産計	1,636,340	1,667,957	31,616
(1) 長期借入金 (※4)	13,800	13,975	175
(2) 長期未払金	22,120	20,553	△1,566
負債計	35,920	34,529	△1,390

(※1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) ゴルフ会員権は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(※3) ゴルフ会員権に係る貸倒引当金を控除しております。

(※4) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※5) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	20,586	20,586

(注) 1 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2023年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	23,302,042	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	10,103,576	—	—	—
未収入金	32,350	—	—	—
合計	33,437,969	—	—	—

当連結会計年度 (2024年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	26,714,532	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	10,343,099	—	—	—
未収入金	30,346	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	50,000	100,000	—
合計	37,087,978	50,000	100,000	—

(注) 2 長期借入金の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2023年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	13,600	13,800	—	—	—	—
合計	13,600	13,800	—	—	—	—

当連結会計年度 (2024年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	13,800	—	—	—	—	—
合計	13,800	—	—	—	—	—

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年1月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,308,096	—	—	1,308,096
資産計	1,308,096	—	—	1,308,096

当連結会計年度（2024年1月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,429,672	—	—	1,429,672
資産計	1,429,672	—	—	1,429,672

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2023年1月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
ゴルフ会員権	—	88,230	—	88,230
資産計	—	88,230	—	88,230
長期借入金	—	27,856	—	27,856
長期未払金	—	20,639	—	20,639
負債計	—	48,496	—	48,496

当連結会計年度（2024年1月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	148,135	—	148,135
ゴルフ会員権	—	90,150	—	90,150
資産計	—	238,285	—	238,285
長期借入金	—	13,975	—	13,975
長期未払金	—	20,553	—	20,553
負債計	—	34,529	—	34,529

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

ゴルフ会員権

ゴルフ会員権取扱店（インターネットサイト含）等の相場価格等によって評価しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

合理的に見積もった支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2023年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2024年1月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	150,000	148,135	△1,865
	(3)その他	—	—	—
	小計	150,000	148,135	△1,865
合計		150,000	148,135	△1,865

3 その他有価証券

前連結会計年度（2023年1月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	923,871	308,227	615,643
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	923,871	308,227	615,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	384,225	460,725	△76,500
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	384,225	460,725	△76,500
合計		1,308,096	768,952	539,143

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額20,586千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2024年1月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,090,335	308,227	782,107
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,090,335	308,227	782,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	339,337	460,725	△121,387
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	339,337	460,725	△121,387
合計		1,429,672	768,952	660,719

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額20,586千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	2,295,200	2,265,000	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	2,295,200	2,265,000	—

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
退職給付債務の期首残高	8,596,574千円	7,726,992千円
勤務費用	385,804千円	341,969千円
利息費用	22,995千円	60,130千円
数理計算上の差異の発生額	△374,165千円	△136,926千円
退職給付の支払額	△904,216千円	△523,087千円
退職給付債務の期末残高	7,726,992千円	7,469,078千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
年金資産の期首残高	9,242,672千円	8,451,571千円
期待運用収益	235,159千円	244,582千円
数理計算上の差異の発生額	△548,760千円	316,164千円
事業主からの拠出額	426,716千円	431,752千円
退職給付の支払額	△904,216千円	△519,784千円
年金資産の期末残高	8,451,571千円	8,924,286千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,726,992千円	7,469,078千円
年金資産	△8,451,571千円	△8,924,286千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△724,579千円	△1,455,208千円
退職給付に係る負債	106,227千円	111,131千円
退職給付に係る資産	△830,806千円	△1,566,339千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△724,579千円	△1,455,208千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
勤務費用	385,804千円	341,969千円
利息費用	22,995千円	60,130千円
期待運用収益	△235,159千円	△244,582千円
数理計算上の差異の費用処理額	△99,896千円	△42,808千円
確定給付制度に係る退職給付費用	73,743千円	114,708千円

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、主として勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
数理計算上の差異	△274,490千円	410,282千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
数理計算上の差異	30,847千円	441,130千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
債券	58%	57%
株式	32%	33%
その他	10%	10%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
割引率	0.2～0.4%	0.8～1.1%
長期期待運用収益率	2.2～2.6%	2.2～2.6%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度114,501千円、当連結会計年度115,053千円です。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
販売費及び一般管理費	16,123	2,859

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

当連結会計年度(2024年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2018年8月1日に1株を2株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2014年5月20日	2015年5月21日	2016年5月19日	2017年5月22日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名	当社取締役 7名 当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 93,600株	普通株式 48,400株	普通株式 46,800株	普通株式 34,200株
付与日	2014年6月18日	2015年6月17日	2016年6月17日	2017年6月20日
権利確定条件	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2014年6月18日 至 2044年6月17日	自 2015年6月17日 至 2045年6月16日	自 2016年6月17日 至 2046年6月16日	自 2017年6月20日 至 2047年6月19日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2018年5月22日	2019年5月22日	2020年5月21日	2021年5月21日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名	当社取締役 8名 当社監査役 1名	当社取締役 7名 当社監査役 1名	当社取締役 7名 当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 16,200株	普通株式 15,500株	普通株式 22,600株	普通株式 24,200株
付与日	2018年6月20日	2019年6月19日	2020年6月17日	2021年6月17日
権利確定条件	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2018年6月20日 至 2048年6月19日	自 2019年6月19日 至 2049年6月18日	自 2020年6月17日 至 2050年6月16日	自 2021年6月17日 至 2051年6月16日

会社名	提出会社
決議年月日	2022年5月20日
付与対象者の区分および人数	当社監査等委員でない取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 15,500株
付与日	2022年6月17日
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2022年6月17日 至 2052年6月16日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 当社は、2022年4月22日付で監査等委員会設置会社へ移行しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（2024年1月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2014年5月20日	2015年5月21日	2016年5月19日	2017年5月22日	2018年5月22日
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	5,200	9,200	8,400	7,600	4,400
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	5,200	6,200	5,600	5,800	2,800
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	3,000	2,800	1,800	1,600

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2019年5月22日	2020年5月21日	2021年5月21日	2022年5月20日
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	4,300	9,300	10,100	15,500
権利確定	—	—	—	—
権利行使	2,700	5,600	6,100	9,100
失効	—	—	—	—
未行使残	1,600	3,700	4,000	6,400

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2014年5月20日	2015年5月21日	2016年5月19日	2017年5月22日	2018年5月22日
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368
付与日における 公正な評価単価(円)	275.00	484.00	600.50	935.50	2,066.50

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2019年5月22日	2020年5月21日	2021年5月21日	2022年5月20日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,368	1,368	1,368	1,368
付与日における 公正な評価単価(円)	2,165.00	1,380.00	1,247.00	738.00

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
(繰延税金資産)		
資産除去債務	147,445千円	427,523千円
賞与引当金	178,270千円	218,045千円
未実現利益	213,246千円	209,634千円
未払事業税等	97,872千円	80,900千円
ゴルフ会員権	43,858千円	43,858千円
繰越欠損金	19,827千円	41,901千円
少額減価償却資産	32,193千円	40,189千円
退職給付に係る負債	38,274千円	40,076千円
ソフトウェア資産償却超過額	20,773千円	36,339千円
長期未払金	34,743千円	29,875千円
投資有価証券評価損	16,444千円	16,444千円
減価償却超過額	42,271千円	9,703千円
棚卸資産評価損	339,348千円	6,132千円
貸倒引当金	2,579千円	4,789千円
受注損失引当金	149,453千円	868千円
その他	28,500千円	55,308千円
繰延税金資産小計	1,405,104千円	1,261,591千円
評価性引当額	△128,623千円	△130,826千円
繰延税金資産合計	1,276,481千円	1,130,764千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	△253,104千円	△477,110千円
資産除去債務	△165,085千円	△326,383千円
その他有価証券評価差額金	△58,941千円	△202,312千円
繰延税金負債合計	△477,132千円	△1,005,807千円
繰延税金資産の純額	799,349千円	124,957千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.1%	△2.7%
住民税均等割等	0.5%	0.5%
連結子会社等受取配当金相殺消去	1.8%	2.6%
税額控除	—	△2.5%
評価性引当額の変動	△3.2%	0.0%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%	29.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所および寮・社宅等の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象物件の残存耐用年数と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
期首残高	472,258千円	483,284千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,082千円	23,377千円
時の経過による調整額	7,512千円	8,113千円
見積りの変更による増減額	—	891,596千円
資産除去債務の履行による減少額	△8,569千円	△8,333千円
期末残高	483,284千円	1,398,038千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	12,082,092	25,645,898	37,727,990
一時点で移転される財又はサービス	4,751,933	5,726,282	10,478,216
顧客との契約から生じる収益	16,834,025	31,372,181	48,206,206
外部顧客への売上高	16,834,025	31,372,181	48,206,206

当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	14,142,500	28,453,760	42,596,260
一時点で移転される財又はサービス	4,171,024	6,356,741	10,527,765
顧客との契約から生じる収益	18,313,525	34,810,501	53,124,026
外部顧客への売上高	18,313,525	34,810,501	53,124,026

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益および費用の計上基準」をご参照ください。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	7,705,696	7,724,662
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	7,724,662	7,596,040
契約資産（期首残高）	2,476,578	2,378,914
契約資産（期末残高）	2,378,914	2,747,059
契約負債（期首残高）	1,360,343	1,714,921
契約負債（期末残高）	1,714,921	2,332,167

(注) 1 前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は742,541千円であり
ます。

2 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は1,113,631千円であり
ます。

3 契約資産は、主に開発作業の進捗に応じて収益を認識している請負契約の対価に対する当社および連結
子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する当社および連結子会社の権利が無条件にな
った時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該財またはサービスに係る対価は、顧
客との契約に基づき検収された時点で請求し、主として1ヶ月以内に受領しています。契約負債は、主
に、保守サービス契約に基づき顧客から受領した前受金で、翌連結会計年度以降に充足する履行義務に
対応するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。
なお、顧客との契約から受け取る対価に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。
前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	前連結会計年度
1年以内	12,061,894
1年超	3,596,089
合計	15,657,983

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	12,694,744
1年超3年以内	2,423,221
3年超	636,706
合計	15,754,672

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	事業内容
デジタルインダストリー事業	製造業のお客様を中心に、業務の効率化や品質の向上、魅力ある製品づくりを支援するICTサービス・製品を提供。
サービスインテグレーション事業	企業・組織の業務改革・改善に必要な、ICTライフサイクル全般を支援。クラウド、セキュリティ含むICTサービス・製品をトータルで提供。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテ グレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,834,025	31,372,181	48,206,206	—	48,206,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	788	534,422	535,211	△535,211	—
計	16,834,813	31,906,603	48,741,417	△535,211	48,206,206
セグメント利益	3,857,574	4,573,823	8,431,397	△4,057,173	4,374,224
セグメント資産	4,894,792	11,519,506	16,414,299	29,919,382	46,333,682
その他の項目					
減価償却費	11,232	366,685	377,917	383,618	761,536
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	53,300	330,871	384,172	460,628	844,800

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△4,057,173千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額29,919,382千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額383,618千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額460,628千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテ グレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,313,525	34,810,501	53,124,026	—	53,124,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	342	674,600	674,942	△674,942	—
計	18,313,867	35,485,102	53,798,969	△674,942	53,124,026
セグメント利益	4,100,139	6,606,323	10,706,462	△4,344,634	6,361,827
セグメント資産	4,706,312	12,981,753	17,688,066	33,703,013	51,391,080
その他の項目					
減価償却費	11,750	271,480	283,231	389,761	672,993
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,438	216,277	224,715	205,534	430,250

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△4,344,634千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額33,703,013千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額389,761千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額205,534千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器および情報機器の販売と保守サービス	(被所有)直接 13.2%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れおよび修繕作業等	デジタルインダストリー事業の受託※1	18,864	売掛金	10,896
							サービスインテグレーション事業の受託※1	354,276	売掛金	29,098
							仕入※2	159,207	買掛金	56,525
							固定資産の購入※3	93,736	未払金	4,060
							消耗品等の購入※3	48,196		
							事務所の賃貸※4	6,030		
							修繕作業※5	137		
保守作業※5	17,734	長期前払費用	2,986							

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- ※1 デジタルインダストリー事業の受託およびサービスインテグレーション事業の受託の取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- ※2 仕入価格およびその他の取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- ※3 購入価格およびその他の取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- ※4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- ※5 修繕作業費および保守作業費並びにその他の取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器および情報機器の販売と保守サービス	(被所有)直接 13.2%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れおよび修繕作業等	デジタルインダストリー事業の受託※1	58,727	売掛金	290
							サービスインテグレーション事業の受託※1	283,095	売掛金	32,362
							仕入※2	101,057	買掛金	64,611
							固定資産の購入※3	72,229	未払金	7,784
							消耗品等の購入※3	94,187		
							事務所の賃貸※4	5,670		
							修繕作業※5	730		
							保守作業※5	23,885	長期前払費用	2,879

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- ※1 デジタルインダストリー事業の受託およびサービスインテグレーション事業の受託の取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- ※2 仕入価格およびその他の取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- ※3 購入価格およびその他の取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- ※4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- ※5 修繕作業費および保守作業費並びにその他の取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ハイ・アベイラビリティ・システムズ	東京都港区	161,000	ソフトウェア開発、ソリューションサービス、ハードウェア販売およびレンタルサービス等	-	情報システムサービスの受託	株式譲渡 売却代金	2,295,200	-	-
							株式譲渡 投資有価証券売却益	2,265,000		

(注) 当社が保有していた株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズの株式全株を同社に譲渡しております。株式譲渡の取引価格は、独立した第三者による評価結果を踏まえ、両者協議の上決定いたしました。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

③連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大石 仁史	-	-	当社取締役 ※2	(被所有) 0.10%	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使 ※1	15,117	-	-
役員	立石 博	-	-	当社取締役 ※3	(被所有) 0.07%	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使 ※1	15,494	-	-
役員	河野 十四郎	-	-	当社取締役 ※4	(被所有) 0.10%	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使 ※1	17,727	-	-

(注) ※1 取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による払込金額を記載しております。

※2 大石仁史氏は2023年4月25日付で当社取締役を退任しております。

※3 立石博氏は2023年4月25日付で当社取締役を退任しております。

※4 河野十四郎氏は2023年4月25日付で当社取締役を退任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	1,111円48銭	1,212円54銭
1株当たり当期純利益	151円97銭	135円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	151円45銭	135円00銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,179,411	4,541,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,179,411	4,541,628
普通株式の期中平均株式数(株)	34,080,884	33,604,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	118,507	36,310
(うち新株予約権(株))	(118,507)	(36,310)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,379,671	40,787,205
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	70,431	26,401
(うち新株予約権(千円))	(70,431)	(26,401)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,309,239	40,760,804
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,567,040	33,616,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,600	13,800	2.33	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,800	—	2.33	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	377,400	363,800	—	—

(注) 平均利率は当連結会計年度における期中平均利率および平均残高より加重平均した利率であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,222,568	26,445,979	39,275,555	53,124,026
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	1,853,009	3,548,709	4,968,350	6,393,567
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,286,565	2,452,304	3,410,032	4,541,628
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.33	73.00	101.49	135.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	38.33	34.68	28.49	33.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,739,840	20,208,145
受取手形、売掛金及び契約資産	8,298,084	8,431,847
商品	254,597	319,019
仕掛品	456,141	499,467
前払費用	803,954	870,462
関係会社短期貸付金	35,000	35,000
未収入金	32,502	34,572
その他	16,804	28,099
貸倒引当金	△35,000	△35,000
流動資産合計	26,601,926	30,391,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,530,455	4,325,485
構築物	23,642	21,787
工具、器具及び備品	765,957	793,968
土地	1,775,593	1,775,593
有形固定資産合計	6,095,648	6,916,834
無形固定資産		
ソフトウェア	235,203	172,586
ソフトウェア仮勘定	6,650	51,302
その他	33,361	33,361
無形固定資産合計	275,215	257,250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,682	1,445,258
関係会社株式	1,717,200	1,717,200
関係会社出資金	12,636	12,636
関係会社長期貸付金	181,400	195,000
長期前払費用	117,811	92,800
敷金及び保証金	988,004	1,082,655
繰延税金資産	560,876	30,392
前払年金費用	467,276	703,987
その他	49,800	49,800
貸倒引当金	△181,899	△195,499
投資その他の資産合計	5,236,788	5,134,231
固定資産合計	11,607,652	12,308,317
資産合計	38,209,578	42,699,932

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,812,856	1,825,978
短期借入金	350,000	350,000
未払金	613,154	915,851
未払費用	236,255	308,430
未払法人税等	692,181	545,376
未払消費税等	545,904	788,404
契約負債	1,476,276	2,129,613
前受収益	4,250	4,496
預り金	24,169	48,687
賞与引当金	404,423	557,683
受注損失引当金	488,092	2,835
資産除去債務	1,705	1,900
その他	68,165	94,346
流動負債合計	6,717,434	7,573,603
固定負債		
関係会社事業損失引当金	14,954	2,787
資産除去債務	428,727	1,338,206
固定負債合計	443,682	1,340,994
負債合計	7,161,117	8,914,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
資本準備金	6,415,030	6,415,030
その他資本剰余金	—	4,271
資本剰余金合計	6,415,030	6,419,301
利益剰余金		
利益準備金	300,783	300,783
その他利益剰余金		
別途積立金	5,310,000	5,310,000
繰越利益剰余金	15,497,598	18,147,214
利益剰余金合計	21,108,381	23,757,997
自己株式	△3,505,438	△3,462,774
株主資本合計	30,603,972	33,300,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374,057	458,407
評価・換算差額等合計	374,057	458,407
新株予約権	70,431	26,401
純資産合計	31,048,461	33,785,333
負債純資産合計	38,209,578	42,699,932

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	36,659,644	40,715,688
売上原価	27,761,620	29,254,928
売上総利益	8,898,024	11,460,759
販売費及び一般管理費	※1 5,761,893	※1 6,471,938
営業利益	3,136,130	4,988,821
営業外収益		
受取利息	1,671	653
受取配当金	414,924	576,576
雑収入	22,166	22,049
営業外収益合計	438,762	599,279
営業外費用		
支払利息	2,019	1,936
為替差損	10,839	1,205
貸倒引当金繰入額	38,600	13,600
自己株式取得費用	3,599	—
雑損失	1,223	418
営業外費用合計	56,282	17,160
経常利益	3,518,610	5,570,939
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 2,265,000	—
関係会社事業損失引当金戻入額	29,149	12,167
特別利益合計	2,294,149	12,167
特別損失		
固定資産除却損	1,744	12,949
特別損失合計	1,744	12,949
税引前当期純利益	5,811,015	5,570,157
法人税、住民税及び事業税	1,299,747	915,539
法人税等調整額	△167,252	493,257
法人税等合計	1,132,495	1,408,796
当期純利益	4,678,520	4,161,360

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		351	0.0	177	0.0
II 労務費		8,739,655	35.6	8,996,566	35.1
III 外注費	※1	12,823,492	52.3	13,700,536	53.5
IV 経費	※2	2,965,803	12.1	2,916,052	11.4
当期総製造費用		24,529,301	100.0	25,613,333	100.0
期首仕掛品棚卸高		493,843		456,141	
計		25,023,144		26,069,474	
期末仕掛品棚卸高		456,141		499,467	
受注損失引当金の増減額		96,254		△485,257	
当期製品製造原価		24,663,257		25,084,749	
期首商品棚卸高		175,365		254,597	
当期商品仕入高		3,177,594		4,234,600	
計		3,352,960		4,489,198	
期末商品棚卸高		254,597		319,019	
当期商品原価		3,098,362		4,170,179	
売上原価		27,761,620		29,254,928	

(脚注)

前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
※1	外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 1,111,741千円	※1	外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 1,247,763千円
※2	経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 722,809千円 減価償却費 368,918千円	※2	経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 714,377千円 減価償却費 332,916千円
3	原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	3	原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	12,341,127	17,951,910
会計方針の変更による 累積的影響額						34,872	34,872
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	12,375,999	17,986,782
当期変動額							
剰余金の配当						△1,546,548	△1,546,548
当期純利益						4,678,520	4,678,520
自己株式の取得							
自己株式の処分						△10,373	△10,373
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,121,598	3,121,598
当期末残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	15,497,598	21,108,381

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,663,539	29,289,400	240,843	240,843	201,761	29,732,005
会計方針の変更による 累積的影響額		34,872				34,872
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,663,539	29,324,273	240,843	240,843	201,761	29,766,877
当期変動額						
剰余金の配当		△1,546,548				△1,546,548
当期純利益		4,678,520				4,678,520
自己株式の取得	△1,999,944	△1,999,944				△1,999,944
自己株式の処分	158,045	147,672				147,672
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			133,214	133,214	△131,329	1,884
当期変動額合計	△1,841,899	1,279,699	133,214	133,214	△131,329	1,281,583
当期末残高	△3,505,438	30,603,972	374,057	374,057	70,431	31,048,461

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,586,000	6,415,030	—	6,415,030	300,783	5,310,000	15,497,598	21,108,381
当期変動額								
剰余金の配当							△1,511,744	△1,511,744
当期純利益							4,161,360	4,161,360
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,271	4,271				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4,271	4,271	—	—	2,649,616	2,649,616
当期末残高	6,586,000	6,415,030	4,271	6,419,301	300,783	5,310,000	18,147,214	23,757,997

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,505,438	30,603,972	374,057	374,057	70,431	31,048,461
当期変動額						
剰余金の配当		△1,511,744				△1,511,744
当期純利益		4,161,360				4,161,360
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	42,667	46,939				46,939
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			84,349	84,349	△44,030	40,319
当期変動額合計	42,664	2,696,552	84,349	84,349	△44,030	2,736,872
当期末残高	△3,462,774	33,300,525	458,407	458,407	26,401	33,785,333

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物

定額法

その他の有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

ソフトウェア以外の無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、年金資産の額が退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるために、債務保証額を含め関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

4 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 一定の期間にわたり認識する収益

一定の期間にわたり認識する収益は、主にシステム開発、ICTサービスの提供、保守業務等によるものであります。システム開発業務については、期間がごく短い案件を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。保守業務等については、契約期間に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

② 一時点で認識する収益

一時点で認識する収益は、システム開発業務等の期間がごく短い案件のほか、機器等の販売によるものであります。顧客が製品を検収した時点で資産の支配が顧客に移転することから、当該履行義務は一時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

一部の取引において、システム開発業務及び機器等を組み合わせて顧客に提供しており、当該取引における別個の財又はサービスの提供を別個の履行義務として識別し、各履行義務の充足に応じて一定期間にわたって又は一時点で収益を認識しております。

また、当社は、顧客への財又はサービスの提供に他の当事者が関与している場合において、財又はサービスのそれぞれが顧客に提供される前に、当該財又はサービスを当社が支配しているかどうかを考慮して本人と代理人の区分の検討を行い、当社が代理人に該当するときには、他の当事者により提供されるように手配することと交換に当社が権利を得ると見込む対価の純額を収益として認識しております。

主な支払条件は、履行義務を充足した時点から概ね1年内であり、重要な金融要素は含まれておりません。契約条件に従って履行義務の充足前に顧客から対価を受領する場合には、契約負債を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

特定のシステム開発業務における受注損失引当金

1 当年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
受注損失引当金	488,092	2,835
内、特定のシステム開発業務における受注損失引当金	485,663	—
(特定のシステム開発業務における受注損失引当金当期繰入額)	(946,089)	(18,752)

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の工事実績や原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りを変更しております。見積りの変更による増加額891,596千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
短期金銭債権	9,335千円	16,138千円
短期金銭債務	163,336千円	161,794千円

(損益計算書関係)
関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	49,544千円	62,476千円
仕入高	1,564,364千円	1,684,173千円
営業取引以外の取引による取引高	393,239千円	555,547千円

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
給料手当	1,937,692千円	2,088,349千円
手数料	968,410千円	1,031,230千円
法定福利費	397,348千円	452,938千円
減価償却費	253,004千円	253,936千円
賞与引当金繰入額	84,847千円	222,295千円
役員報酬	228,002千円	161,603千円
退職給付費用	24,465千円	42,970千円

※2 投資有価証券売却益

前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

当社が保有していた株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズの株式全株を同社に2,295,200千円で売却したことによる投資有価証券売却益を計上しております。株式譲渡の取引価格は、独立した第三者による評価結果を踏まえ、両者協議の上決定いたしました。

当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (2023年1月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 1,717,200千円) は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度 (2024年1月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 1,717,200千円) は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
(繰延税金資産)		
資産除去債務	131,798千円	410,340千円
投資有価証券評価損	271,823千円	271,823千円
賞与引当金	123,834千円	170,762千円
貸倒引当金	66,414千円	70,579千円
未払事業税	75,424千円	60,068千円
ゴルフ会員権評価損	43,858千円	43,858千円
ソフトウェア	20,773千円	36,339千円
未払費用	19,627千円	27,198千円
少額減価償却資産一括償却	15,475千円	24,525千円
長期未払金	21,566千円	18,080千円
その他流動負債	17,996千円	16,101千円
棚卸資産評価損	339,348千円	6,132千円
新収益認識影響額	5,183千円	2,497千円
受注損失引当金	149,453千円	868千円
関係会社事業損失引当金	4,579千円	853千円
減価償却超過額	10,563千円	779千円
その他	665千円	665千円
繰延税金資産小計	1,318,387千円	1,161,474千円
評価性引当額	△398,190千円	△395,143千円
繰延税金資産合計	920,196千円	766,330千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△51,154千円	△318,064千円
前払年金費用	△143,079千円	△215,560千円
その他有価証券評価差額金	△165,085千円	△202,312千円
繰延税金負債合計	△359,320千円	△735,938千円
繰延税金資産の純額	560,876千円	30,392千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.1%	△3.1%
住民税均等割等	0.5%	0.5%
税額控除	—	△2.9%
評価性引当額の変動	△3.0%	△0.1%
その他	△0.5%	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5%	25.3%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,530,455	1,111,841	8,653	308,158	4,325,485	6,066,238
	構築物	23,642	—	—	1,854	21,787	150,371
	工具、器具及び備品	765,957	277,809	4,292	245,505	793,968	2,731,472
	土地	1,775,593	—	—	—	1,775,593	—
	計	6,095,648	1,389,651	12,945	555,519	6,916,834	8,948,083
無形固定資産	ソフトウェア	235,203	18,930	3	81,544	172,586	1,355,908
	ソフトウェア仮勘定	6,650	44,652	—	—	51,302	—
	その他無形固定資産	33,361	—	—	—	33,361	70,998
	計	275,215	63,583	3	81,544	257,250	1,426,907

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

資産除去債務の見積りの変更

891,596千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	35,000	—	—	35,000
貸倒引当金（固定）	181,899	13,600	—	195,499
賞与引当金	404,423	557,683	404,423	557,683
受注損失引当金	488,092	22,973	508,231	2,835
関係会社事業損失引当金	14,954	—	12,167	2,787

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載ウェブサイト https://www.cec-ltd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第55期)	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日	2023年4月25日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 (第55期)	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日	2023年4月25日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 および確認書	(第56期第1四半期)	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	2023年6月12日 関東財務局長に提出。
		(第56期第2四半期)	自 2023年5月1日 至 2023年7月31日	2023年9月11日 関東財務局長に提出。
		(第56期第3四半期)	自 2023年8月1日 至 2023年10月31日	2023年12月12日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		2023年4月26日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2024年4月23日

株式会社シーイーシー
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大原 隆寛
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、前連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査上の主要な検討事項として、以下の事項を記載した。

- ・特定のシステム開発案件における受注損失引当金の見積りの妥当性

当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査等委員会とコミュニケーションを行った事項の中から、特別な検討を必要とするリスク又は重要な虚偽表示リスクが高いと評価した領域の変化、会社が重要な判断を行った財務諸表の領域に関連する当監査法人の重要な判断、当連結会計年度において発生した重要な事象又は取引が監査に与える影響等、また監査における相対的な重要性や会社に特有の事項を考慮して、監査上の主要な検討事項とする事項について検討した。

その結果、当連結会計年度の連結財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項は、前連結会計年度の監査上の主要な検討事項から「特定のシステム開発案件における受注損失引当金の見積りの妥当性」を除外し、以下の事項とした。

- ・システム開発業務及び機器等の販売を組み合わせた取引における履行義務の識別及び本人と代理人の区別の判定の適切性

システム開発業務及び機器等の販売を組み合わせた取引における履行義務の識別及び本人と代理人の区分の判定の適切性

【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3 会計方針に関する事項（5）重要な収益および費用の計上基準

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社シーイーシー（以下「会社」という。）は、一部の取引において、システム開発業務及び機器等と組み合わせて顧客に提供しており、当該取引における別個の財又はサービスの提供を別個の履行義務として識別し、各履行義務の充足に応じて一定期間にわたって又は一時点で収益を認識している。</p> <p>また、会社は、顧客への財又はサービスの提供に他の当事者が関与している場合において、財又はサービスのそれぞれが顧客に提供される前に、当該財又はサービスを会社が支配しているかどうかを考慮して本人と代理人の区分の検討を行い、会社が代理人に該当するときには、他の当事者により提供されるように手配することと交換に会社が権利を得ると見込む対価の純額を収益として認識している。</p> <p>会社は、上記のシステム開発業務及び機器等と組み合わせた取引において、多数の財又はサービスを提供することがあるため、そのような場合には別個の履行義務の識別がより主観的となる。別個の履行義務を適切に識別しない場合には、収益認識の時期を誤ることとなるため、履行義務の識別が重要となる。</p> <p>また、顧客への財又はサービスの提供に他の当事者が関与している場合には、会社が当事者として財又はサービスの提供に主たる責任を有しているか、在庫リスクや価格裁量権を有しているかの決定には経営者の主観的な判断が必要となる。取引実態の判断結果により認識される収益の金額が総額なのか純額なのか、大きく異なることとなるため、本人と代理人の区分の判定が重要となる。</p> <p>以上より、当監査法人は、システム開発業務及び機器等の販売を組み合わせた取引において、履行義務の識別及び本人と代理人の区分の判定が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、システム開発業務及び機器等の販売を組み合わせた取引について、会社の履行義務の識別、及び、本人と代理人の区分の判定に従った会計処理を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 <ul style="list-style-type: none"> - 受注担当部門において、受注書等を査閲し、履行義務ごとに受注登録内容が正確であることを確認した上で承認する統制 - 受注担当部門において、収益認識に関する本人と代理人の区分の判定の適切性について承認する統制 ・ 一定の抽出基準に基づいて抽出した取引に対して、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 取引全体を理解した上で、関係部署への質問及び受注書等を閲覧して、別個の財又はサービスの提供に係る履行義務の識別、及び収益認識の時期に係る経営者の判断について、関連する会計基準への準拠性を確かめた。 - 一連の商流における会社の役割を理解した上で、関係部署への質問及び受注書等を閲覧して、顧客に対する財又はサービスの提供について主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、価格設定における裁量権の有無等の指標に照らした本人と代理人の区分の判定に関する経営者の判断について、関連する会計基準への準拠性を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーイーシーの2024年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社シーイーシーが2024年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2024年4月23日

株式会社シーイーシー
取締役会御中PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大原 隆寛
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの2023年2月1日から2024年1月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、前事業年度の財務諸表の監査において、監査上の主要な検討事項として、以下の事項を記載した。

- 特定のシステム開発案件における受注損失引当金の見積りの妥当性

当事業年度の財務諸表の監査において、監査等委員会とコミュニケーションを行った事項の中から、特別な検討を必要とするリスク又は重要な虚偽表示リスクが高いと評価した領域の変化、会社が重要な判断を行った財務諸表の領域に関連する当監査法人の重要な判断、当事業年度において発生した重要な事象又は取引が監査に与える影響等、また監査における相対的な重要性や会社に特有の事項を考慮して、監査上の主要な検討事項とする事項について検討した。

その結果、当事業年度の財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項は、前事業年度の監査上の主要な検討事項から「特定のシステム開発案件における受注損失引当金の見積りの妥当性」を除外し、以下の事項とした。

- システム開発業務及び機器等の販売を組み合わせた取引における履行義務の識別及び本人と代理人の区分の判定の適切性

システム開発業務及び機器等の販売を組み合わせた取引における履行義務の識別及び本人と代理人の区分の判定の適切性

【注記事項】（重要な会計方針）4 収益および費用の計上基準

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（システム開発業務及び機器等の販売を組み合わせた取引における履行義務の識別及び本人と代理人の区分の判定の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月23日
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 姫野 貴
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 コーポレート統括本部長 藤原 学
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 本社事務所 (東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 姫野貴および常務取締役コーポレート統括本部長 藤原学は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的な枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度の末日である2024年1月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠し、評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果も考慮し、評価対象とする業務プロセスを最終的に決定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

評価範囲の決定に関しては、財務報告の信頼性に対する金額的および質的影響の重要性という観点から合理的に判断しており、全社的な内部統制および全社的な観点で評価することが適切な決算・財務報告プロセスについては、影響度が僅少な事業拠点を除いた3事業拠点を評価対象としました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高予算（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の売上高予算の概ね2/3に達するよう留意し、2事業拠点を「重要な事業拠点」として評価対象としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金、および棚卸資産を評価対象とし、さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価範囲としました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、2024年1月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたします。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2024年4月23日

【会社名】

株式会社シーイーシー

【英訳名】

COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 姫野 貴

【最高財務責任者の役職氏名】

常務取締役 コーポレート統括本部長 藤原 学

【本店の所在の場所】

神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

本社事務所

(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 姫野貴および当社最高財務責任者 藤原学は、当社の第56期（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。